

令和元年度  
(2019年度)

平塚市公営企業決算審査意見書

平塚市監査委員



2平監第53号  
令和2年(2020年)7月29日

平塚市  
市長 落合 克宏 様

平塚市監査委員	高 梨 秀 美
同	井 澤 郁 人
同	黒 部 栄 三
同	府 川 正 明

令和元年度平塚市公営企業決算意見について (提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度平塚市病院事業決算及び平塚市下水道事業決算の審査を平塚市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して実施した結果、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続	1
【病院事業】	
第4 病院事業決算の審査結果	5
1 決算諸表について	5
2 経営状況について	5
(1) 経営成績について	5
(2) 財政状態について	15
(3) 資金状況について	20
第5 総括意見	22
1 令和元年度の主な取り組み	22
2 事業の損益状況	22
3 財政状況	22
4 まとめ	23
参考資料	
・比較損益計算書（別表1）	24
・比較貸借対照表（別表2）	26
・経営財務比較分析表（別表3）	28
1 財務健全性の分析	28
2 収益性の分析	30
3 生産性の分析	32
・将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025」について（別表4）	33

## 【下水道事業】

第6 下水道事業決算の審査結果	37
1 決算諸表について	37
2 経営状況について	37
(1) 経営成績について	37
(2) 財政状態について	47
(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について	52
(4) 資金状況について	54
第7 総括意見	56
1 令和元年度の主な取り組み	56
2 事業の損益状況	56
3 財政状況	56
4 まとめ	57

### 参考資料

・比較損益計算書（別表1）	58
・比較貸借対照表（別表2）	60
・経営財務比較分析表（別表3）	62
1 財務健全性の分析	62
2 収益性の分析	62
3 老朽化の状況	62

### (注)

- 文中及び表中の金額は、円単位又は百万円単位であり、百万円単位の場合は、原則として百万円未満を四捨五入とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりとする。
  - 「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの
  - 「△」・・・マイナス
  - 「P」・・・ポイント

# 決 算 審 査 意 見

## 第1 審査の対象

- 1 令和元年度平塚市病院事業決算
- 2 令和元年度平塚市下水道事業決算

## 第2 審査の期間

病院事業決算 令和2年6月9日から同年7月29日まで

下水道事業決算 令和2年6月9日から同年7月29日まで

## 第3 審査の手続

審査にあたっては、地方公営企業法第3条による経営の基本原則の趣旨に留意するとともに、決算報告書及びその他の財務諸表が同法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、かつ、これらの決算諸表が当該事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認、通常実施している現金出納検査等の結果を参考に審査を実施した。





# 平塚市病院事業



## 第4 病院事業決算の審査結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、病院事業の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和元年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

### 2 経営状況について

#### (1) 経営成績について

##### ア 業務実績について

令和元年度の病院事業は、29科の診療科、感染症病床6床を含む416床の病床数により運営され、年間延べ患者数は入院で127,681人、外来で201,451人となっている。

##### (ア) 入院患者実績について

当年度の入院患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して98人(0.1%)減少しており、一般病床の病床利用率は85.1%で、前年度と比較して0.3ポイント減少している。表2の一日平均患者数は348.9人で、前年度と比較して1.2人減少している。

##### (イ) 外来患者実績について

当年度の外来患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して5,020人(2.4%)減少しており、表2の一日平均患者数は829.0人で、前年度と比較して17.2人減少している。

表1 業務実績前年度比較表

(単位：人)

区 分	元年度	30年度	比 較	前年度比(%)
延 患 者 数	329,132	334,250	△ 5,118	98.5
入 院	127,681	127,779	△ 98	99.9
外 来	201,451	206,471	△ 5,020	97.6
病床利用率(%)	85.1	85.4	△ 0.3P	—

(注1) 病床利用率＝年延入院患者数÷年延稼働病床数×100

(注2) 病床数は一般病床410床

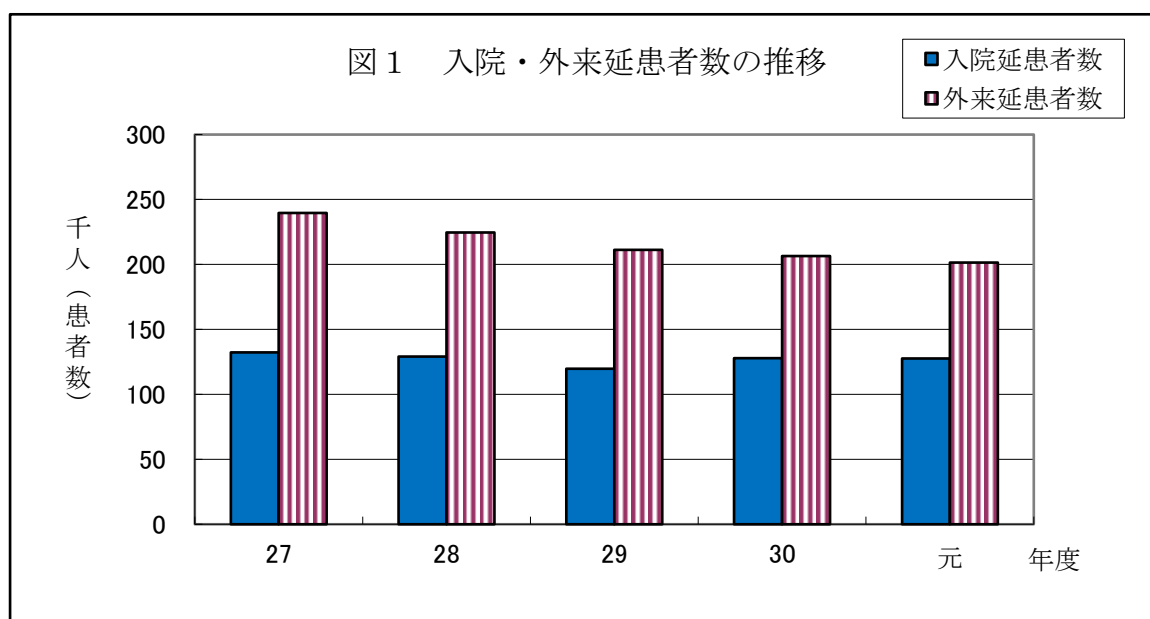
表2 一日平均患者数の推移

(単位：人)

区 分		元年度		30年度		29年度	
入院患者 <u>年延入院患者数</u> 診療実日数	病院事業	(366)	348.9	(365)	350.1	(365)	327.7
	一般病床	348.9		350.1		327.7	
	前年度比較	△ 1.2			22.4		
	前年度比(%)	99.7			106.8		
外来患者 <u>年延外来患者数</u> 診療実日数	病院事業	(243)	829.0	(244)	846.2	(244)	865.8
	前年度比較	△ 17.2			△ 19.6		
	前年度比(%)	98.0			97.7		

(注) ( ) は各年度の診療実日数

なお、図1は過去5年間の入院・外来延患者数の推移を表したものである。



イ 損益状況について

当年度の収益及び費用の状況は、表3（詳細は別表1比較損益計算書）のとおりであり、総収益は140億8,831万余円、総費用は141億667万余円で、差引き1,835万余円の純損失となっている。

また、病院経営の指標となる医業収支比率は90.2%で、前年度と比較して0.7ポイント減少している。

表3 経営成績前年度比較表

(単位：円)

区 分		元年度	30年度	比 較	前年度比(%)
収 益	医業収益 a	11,976,100,210	11,783,290,730	192,809,480	101.6
	医業外収益 b	1,812,807,882	1,818,619,422	△ 5,811,540	99.7
	特別利益 c	299,405,777	162,248,161	137,157,616	184.5
総収益 a+b+c=d		14,088,313,869	13,764,158,313	324,155,556	102.4
費 用	医業費用 e	13,270,503,500	12,956,356,083	314,147,417	102.4
	医業外費用 f	568,522,148	518,729,010	49,793,138	109.6
	特別損失 g	267,647,966	243,638,921	24,009,045	109.9
総費用 e+f+g=h		14,106,673,614	13,718,724,014	387,949,600	102.8
純利益(△純損失) d-h		△ 18,359,745	45,434,299	△ 63,794,044	—
医業収支比率 a/e (%)		90.2	90.9	△ 0.7P	—

損益の前年度比較の状況は表4のとおりであり、医業損益では、損失が前年度と比較して1億2,133万余円(10.3%)増加し、12億9,440万余円となっている。

医業外損益では、利益が前年度と比較して5,560万余円(4.3%)減少し、12億4,428万余円となっている。

この結果、経常損益は損失が前年度と比較して1億7,694万余円増加し、5,011万余円となっている。

特別損益では、利益が前年度と比較して1億1,314万余円増加し、3,175万余円となっている。

以上の結果、当期純損失は1,835万余円となり、前年度の当期純利益4,543万余円から赤字に転じている。

表4 損益前年度比較表

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	11,976,100,210	11,783,290,730	192,809,480	101.6
医 業 費 用	13,270,503,500	12,956,356,083	314,147,417	102.4
医 業 損 益	△ 1,294,403,290	△ 1,173,065,353	△ 121,337,937	110.3
医 業 外 収 益	1,812,807,882	1,818,619,422	△ 5,811,540	99.7
医 業 外 費 用	568,522,148	518,729,010	49,793,138	109.6
医 業 外 損 益	1,244,285,734	1,299,890,412	△ 55,604,678	95.7
経 常 損 益	△ 50,117,556	126,825,059	△ 176,942,615	—
特 別 利 益	299,405,777	162,248,161	137,157,616	184.5
特 別 損 失	267,647,966	243,638,921	24,009,045	109.9
特 別 損 益	31,757,811	△ 81,390,760	113,148,571	—
純 損 益	△ 18,359,745	45,434,299	△ 63,794,044	—

(ア) 収益について

当年度の病院事業における収益の状況は、表5のとおりであり、総収益は前年度と比較して3億2,415万余円(2.4%)増加し、140億8,831万余円となっている。

医業収益は、前年度と比較して1億9,280万余円(1.6%)増加し、119億7,610万余円となっている。これは主に、高度・急性期医療を進めてきたことにより入院、外来ともに診療単価が上昇したため、外来収益が1億5,411万余円(5.2%)、入院収益が3,868万余円(0.5%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度と比較して581万余円(0.3%)減少し、18億1,280万余円となっている。これは主に、国庫補助金等を収益化した長期前受金戻入が805万余円(5.7%)増加したが、周産期医療や救急医療等に要する経費として一般会計から繰入れた他会計負担金が1,129万余円(0.8%)減少したことによるものである。

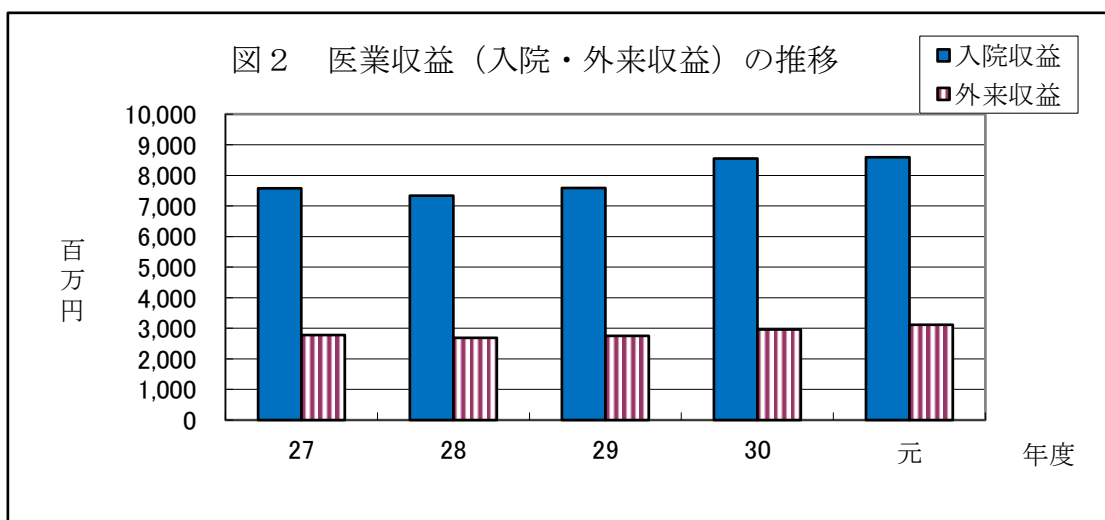
特別利益は、前年度と比較して1億3,715万余円(84.5%)増加し、2億9,940万余円となっている。これは主に、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

表5 収益内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	11,976,100,210	11,783,290,730	192,809,480	101.6
入 院 収 益	8,593,844,726	8,555,155,358	38,689,368	100.5
外 来 収 益	3,115,134,241	2,961,018,746	154,115,495	105.2
その他医業収益	267,121,243	267,116,626	4,617	100.0
医 業 外 収 益	1,812,807,882	1,818,619,422	△ 5,811,540	99.7
受取利息配当金	450	450	0	100.0
他会計負担金	1,380,433,000	1,391,731,000	△ 11,298,000	99.2
補 助 金	28,610,000	24,807,000	3,803,000	115.3
長期前受金戻入	148,280,137	140,224,050	8,056,087	105.7
その他医業外収益	255,484,295	261,856,922	△ 6,372,627	97.6
特 別 利 益	299,405,777	162,248,161	137,157,616	184.5
総 収 益	14,088,313,869	13,764,158,313	324,155,556	102.4

なお、図2は過去5年間の入院・外来収益の推移を表したものである。



また、表5における他会計負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計及び国民健康保険事業特別会計の負担金であり、内訳は表6のとおりである。

表6 他会計負担金の内訳比較表

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	比 較
一 般 会 計 負 担 金	1,364,851,000	1,374,731,000	△ 9,880,000
救 急 医 療 経 費	304,920,000	298,314,000	6,606,000
保 健 衛 生 行 政 事 務 経 費	103,880,000	102,231,000	1,649,000
高 度 医 療 経 費	242,468,000	317,664,000	△ 75,196,000
周 産 期 医 療 経 費	421,697,000	383,724,000	37,973,000
リハビリテーション医療経費	114,035,000	101,167,000	12,868,000
建 設 改 良 経 費	39,988,000	38,935,000	1,053,000
研 究 研 修 経 費	31,301,000	31,007,000	294,000
基礎年金拠出金公的負担経費	43,156,000	40,099,000	3,057,000
児 童 手 当 経 費	20,376,000	20,376,000	0
院 内 保 育 所 運 営 経 費	28,981,000	25,629,000	3,352,000
医 師 確 保 対 策 経 費	14,049,000	15,585,000	△ 1,536,000
国民健康保険事業特別会計負担金	15,582,000	17,000,000	△ 1,418,000
合 計	1,380,433,000	1,391,731,000	△ 11,298,000



(イ) 費用について

当年度の病院事業における費用の状況は、表7のとおりであり、総費用は前年度と比較して3億8,794万余円(2.8%)増加し、141億667万余円となっている。

医業費用は、前年度と比較して3億1,414万余円(2.4%)増加し、132億7,050万余円となっている。これは主に、医療機器等の除去に関する資産減耗費が5,048万余円(87.0%)、固定資産に係る減価償却費が4,343万余円(4.1%)それぞれ減少したが、薬品や診療材料費等の材料費が2億3,103万余円(9.4%)、給与費が1億3,647万余円(1.9%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度と比較して4,979万余円(9.6%)増加し、5億6,852万余円となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が1,424万余円(13.5%)減少したが、消費税法の改正等により雑支出が6,270万余円(17.9%)増加したことによるものである。

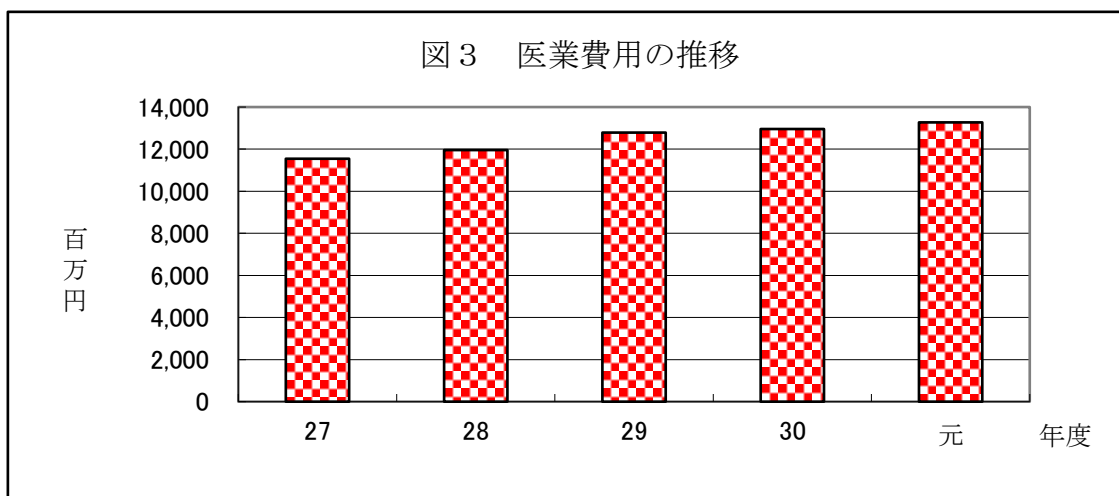
特別損失は、前年度と比較して2,400万余円(9.9%)増加し、2億6,764万余円となっている。これは主に、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

表7 費用内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	比 較	前年度比(%)
医 業 費 用	13,270,503,500	12,956,356,083	314,147,417	102.4
給 与 費	7,346,453,574	7,209,976,168	136,477,406	101.9
材 料 費	2,697,663,590	2,466,625,847	231,037,743	109.4
経 費	2,168,010,430	2,129,835,184	38,175,246	101.8
減 価 償 却 費	1,017,670,545	1,061,104,926	△ 43,434,381	95.9
資 産 減 耗 費	7,548,229	58,031,876	△ 50,483,647	13.0
研 究 研 修 費	33,157,132	30,782,082	2,375,050	107.7
医 業 外 費 用	568,522,148	518,729,010	49,793,138	109.6
支払利息及び企業債取扱諸費	91,331,900	105,577,676	△ 14,245,776	86.5
雑 支 出	413,502,209	350,801,320	62,700,889	117.9
長期前払消費税勘定償却	63,688,039	62,350,014	1,338,025	102.1
特 別 損 失	267,647,966	243,638,921	24,009,045	109.9
総 費 用	14,106,673,614	13,718,724,014	387,949,600	102.8

なお、図3は過去5年間の医業費用の推移を表したものである。



また、給与費、職員数等については表8及び表9のとおりである。

表8 給与費明細前年度比較表

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	比 較	前年度比(%)
給 料	2,336,680,969	2,315,389,718	21,291,251	100.9
手 当	2,595,948,373	2,561,548,968	34,399,405	101.3
賃 金	1,266,514,974	1,192,731,498	73,783,476	106.2
報 酬	202,373	384,200	△ 181,827	52.7
法定福利費	942,297,288	917,471,633	24,825,655	102.7
退職給付費	204,809,597	222,450,151	△ 17,640,554	92.1
計	7,346,453,574	7,209,976,168	136,477,406	101.9

表9 職員数等前年度比較表

区 分	元年度	30年度	比 較	前年度比(%)	
職 員 数	633 人	628 人	5 人	100.8	
医 師 職	90 人	95 人	△ 5 人	94.7	
物 療 職	103 人	102 人	1 人	101.0	
看 護 職	389 人	378 人	11 人	102.9	
一般行政職	46 人	48 人	△ 2 人	95.8	
技能労務職	5 人	5 人	0 人	100.0	
平均年齢	医 師 職	41 歳 1 月	41 歳 3 月	△ 2 月	—
	物 療 職	38 歳 5 月	38 歳 6 月	△ 1 月	—
	看 護 職	35 歳 8 月	35 歳 9 月	△ 1 月	—
	一般行政職	42 歳 1 月	43 歳 7 月	△ 18 月	—
	技能労務職	54 歳 7 月	53 歳 7 月	12 月	—
平均給料月額	医 師 職	460,236 円	463,598 円	△ 3,362 円	99.3
	物 療 職	304,519 円	309,751 円	△ 5,232 円	98.3
	看 護 職	285,862 円	287,108 円	△ 1,246 円	99.6
	一般行政職	328,162 円	337,115 円	△ 8,953 円	97.3
	技能労務職	375,720 円	369,360 円	6,360 円	101.7

(注1) 職員数は年度末現在

(注2) 平均年齢、平均給料月額の令和元年度は令和2年1月1日現在、平成30年度は平成31年1月1日現在

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率でみると、表10のとおり、1年間の本業に対する活動の成果を示す経営資本医業利益率はマイナス6.1%で、前年度と比較して0.6ポイント、業務の経営効率を示す医業収益医業利益率はマイナス10.8%で、前年度と比較して0.8ポイント、事業の経営状態を表す指標としての自己収支比率は89.7%で、前年度と比較して0.9ポイントそれぞれ低下している。

また、経営資本が1年に何回入れ替わったかを示す経営資本回転率は0.57回で、前年度と比較して0.02回改善している。

表10 経営比率の推移

項目	元年度	30年度	29年度	算式及び説明
経営資本 医業利益率 (%)	△ 6.1	△ 5.5	△ 11.0	(医業損益÷平均経営資本)×100 投下された経営資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものの。高いほど活動の成果が上がっていることを示す。
医業収益 医業利益率 (%)	△ 10.8	△ 10.0	△ 20.3	(医業損益÷医業収益)×100 本業における利益水準の指標。高いほど経営効率が良いことを示す。
経営資本 回 転 率 (回)	0.57	0.55	0.54	(医業収益÷平均経営資本) 経営活動に使用している経営資本がいかに効率よく収益を上げているかをみるもの。回転率が高いほど効率が良いことを示す。
総費用対 総収益比率 (%)	100.1	99.7	106.8	(総費用÷総収益)×100 総収益に対する総費用の割合をみるもので、100%を超えると損失を示し、下回るほど経営状態が良いことを示す。
自己収支比率 (%)	89.7	90.6	84.8	[病院事業収益(他会計負担金及び特別利益を除く)÷病院事業費用(特別損失を除く)]×100 経常費用と、経常収益から他会計負担金を除いた自己収益との割合をみるもので、高いほど収益性が良いことを示す。

(注1) 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資)

(注2) 平均経営資本=(前年度経営資本+当年度経営資本)÷2

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表11(詳細は、別表2比較貸借対照表)のとおりであり、資産は、前年度と比較して5億8,857万余円(2.6%)減少し、219億3,892万余円となっている。負債は、前年度と比較して5億7,021万余円(2.6%)減少し、211億2,444万余円となっている。資本は、前年度と比較して1,835万余円(2.2%)減少し、8億1,448万余円となっている。

(ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して7億3,373万余円(4.0%)減少し、176億1,115万余円となっている。これは主に、診療体制の充実を図るため、器具及び備品が7,153万余円(1.4%)、リース資産が8,382万余円(8.7%)それぞれ増加したが、固定資産に係る減価償却費を10億1,767万余円計上したことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して1億4,516万余円(3.5%)増加し、43億2,777万余円となっている。これは主に、預金が1億2,478万余円(7.8%)増加したことによるものである。

なお、流動資産のうち、患者が負担すべき医療費の未収金については、表12のとおり、当年度末で1億3,655万余円となっている。

表11 資産、負債、資本前年度比較表

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	比 較	前年度比(%)
資 産	21,938,927,954	22,527,498,495	△ 588,570,541	97.4
固定資産	17,611,156,162	18,344,887,833	△ 733,731,671	96.0
流動資産	4,327,771,792	4,182,610,662	145,161,130	103.5
負 債	21,124,442,431	21,694,653,227	△ 570,210,796	97.4
固定負債	17,835,501,244	18,436,537,682	△ 601,036,438	96.7
流動負債	1,968,456,502	2,049,576,517	△ 81,120,015	96.0
繰延収益	1,320,484,685	1,208,539,028	111,945,657	109.3
資 本	814,485,523	832,845,268	△ 18,359,745	97.8
資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
剰余金	△ 5,385,106,181	△ 5,366,746,436	△ 18,359,745	100.3

表12 過去5年間の年度末未収金の状況

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
未収金額	136,559,171	155,436,699	126,767,493	147,884,949	141,823,118

※金額は、いずれも平成3年度分からの累積額である。なお、貸借対照表の医業未収金のうち患者負担分は136,559,171円で、残りは保険等請求分である。また、所在不明などによる当年度の不納欠損額は968万余円であり、貸倒引当金を取り崩した。

## (イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して6億103万余円(3.3%)減少し、178億3,550万余円となっている。これは主に企業債が、4億7,966万余円(3.8%)減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して8,112万余円(4.0%)減少し、19億6,845万余円となっている。これは主に、賞与引当金が3,917万余円(11.8%)増加したが、企業債が7,670万余円(12.5%)、診療材料費等に係る医業未払金が6,158万余円(9.2%)それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して1億1,194万余円(9.3%)増加した。

## (ウ) 資本について

資本金は、前年度から増減はなく、61億9,959万余円となっている。

剰余金は、当期純損失が1,835万余円であったことから、53億8,510万余円のマイナスとなっている。

## イ 資本的収支について

当年度の資本的収支は、表13のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して4億1,216万余円(55.8%)減少し、3億2,586万余円となっている。これは主に、新棟の建設や医療機器購入などに充てた企業債償還金のうち、一般会計が負担すべき経費として繰入れた負担金が8,325万余円(54.0%)増加したが、新たに借入した企業債が5億1,570万円(89.9%)減少したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して4億3,159万余円(29.4%)減少し、10億3,607万余円となっている。これは主に、企業債償還金が2,063万余円(3.5%)増加したが、建設改良費が4億3,783万余円(52.8%)減少したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する7億1,020万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で80万余円、過年度分損益勘定留保資金で7億940万余円補てんしている。

表13 資本的収支前年度比較表

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	比 較	前年度比(%)
資 本 的 収 入	325,865,459	738,030,440	△ 412,164,981	44.2
企 業 債	57,800,000	573,500,000	△ 515,700,000	10.1
負 担 金	237,464,500	154,213,000	83,251,500	154.0
返 還 金	7,993,960	9,511,440	△ 1,517,480	84.0
寄 附 金	19,999,999	0	19,999,999	皆増
補 助 金	2,607,000	806,000	1,801,000	323.4
資 本 的 支 出	1,036,075,214	1,467,673,983	△ 431,598,769	70.6
建 設 改 良 費	392,098,339	829,931,099	△ 437,832,760	47.2
企 業 債 償 還 金	614,168,370	593,534,884	20,633,486	103.5
差 入 保 証 金	1,784,500	3,188,000	△ 1,403,500	56.0
職 員 貸 付 金	28,012,000	41,020,000	△ 13,008,000	68.3
過 年 度 返 還 金	12,005	0	12,005	皆増
差引資本的収支	△ 710,209,755	△ 729,643,543	19,433,788	97.3

※負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計及び国民健康保険事業特別会計負担金の資本的収入分である。

ウ 有利子負債について

有利子負債及び支払利息の状況は、表14のとおりである。

当年度の企業債は5,780万円を起債し、6億1,416万余円を償還した。この結果、令和元年度末の未償還残高は125億8,318万余円となっている。また、平塚市からの長期借入金残高は令和元年度末で35億円となっている。

表14 有利子負債及び支払利息の状況 (単位：円)

区 分	元年度	元年度		30年度	比 較
		増 加	減 少		
有利子負債					
企業債	12,583,185,886	57,800,000	614,168,370	13,139,554,256	△ 556,368,370
一時借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	3,500,000,000	0	0	3,500,000,000	0

区 分	元年度	30年度	比 較
支払利息及び企業債取扱諸費			
企業債利息	86,892,420	101,371,512	△ 14,479,092
一時借入金利息	0	0	0
長期借入金利息	4,439,480	4,206,164	233,316

エ 財務比率について

以上の結果を財務比率でみると、表15のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は219.9%、財政基盤を示す自己資本構成比率は9.7%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は88.2%となっている。

前年度と比較すると、流動比率が15.8ポイント、自己資本構成比率が0.6ポイント、固定資産対長期資本比率が1.4ポイントそれぞれ改善している。

表15 財務比率の推移 (単位：%)

項 目	元年度	30年度	29年度	算 式
流 動 比 率	219.9	204.1	153.0	(流動資産÷流動負債)×100
自 己 資 本 構 成 比 率	9.7	9.1	8.8	(自己資本÷負債・資本)×100
固定資産対長期資本比率	88.2	89.6	93.6	(固定資産÷長期資本)×100

(注1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(注2) 長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益



オ 建設改良事業について

当年度の建設改良費は、表16のとおりとなっている。

内訳は、資産購入費で有形固定資産である器具及び備品等の整備を行っており、主な購入品は一般X線撮影装置やフラットディテクター型デジタルイメージングシステム、分娩監視装置一式等の医療機器となっている。病院建設・改良費は、市民病院X線撮影室改修に係る設計委託費及び本館荷物用エレベーターの修繕等に係る工事費である。

なお、継続費通次繰越額として397万余円を翌年度へ繰り越している。

表16 建設改良事業執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	451,817,000	392,098,339	3,973,864	55,744,797
資産購入費	390,920,000	364,128,203	0	26,791,797
病院建設・改良費	60,897,000	27,970,136	3,973,864	28,953,000

## (3) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は表17のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金及び預金の合算額と一致する。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	元年度	30年度	比 較
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			
医業収入	12,017,301,414	11,475,114,809	542,186,605
医療材料等の仕入支出	△ 2,938,827,607	△ 2,610,466,938	△ 328,360,669
給与費支出	△ 7,311,072,212	△ 7,205,672,811	△ 105,399,401
委託費支出	△ 1,640,336,599	△ 1,515,737,602	△ 124,598,997
設備関係費支出	△ 521,749,403	△ 521,549,645	△ 199,758
運営費補助金収入	27,690,000	39,250,000	△ 11,560,000
小計	△ 366,994,407	△ 339,062,187	△ 27,932,220
利息及び配当金の受取額	450	450	0
利息の支払額	△ 91,331,900	△ 105,577,676	14,245,776
その他の収入	3,152,367,684	2,887,997,274	264,370,410
その他の支出	△ 1,728,864,240	△ 1,551,800,485	△ 177,063,755
事業活動によるキャッシュ・フロー	965,177,587	891,557,376	73,620,211
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 235,481,177	△ 1,160,565,747	925,084,570
有形固定資産の売却による収入	0	33,480	△ 33,480
施設整備補助金の受入による収入	155,006,995	265,460,000	△ 110,453,005
貸付による支出	△ 29,796,500	△ 44,208,000	14,411,500
貸付金の回収による収入	6,426,871	8,098,859	△ 1,671,988
その他の投資活動による支出	△ 52,464,762	△ 28,955,466	△ 23,509,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,308,573	△ 960,136,874	803,828,301
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
長期借入による収入	0	500,000,000	△ 500,000,000
長期借入金の返済による支出	0	0	0
企業債の発行による収入	57,800,000	573,500,000	△ 515,700,000
企業債の償還による支出	△ 614,168,370	△ 593,534,884	△ 20,633,486
リース債務返済による支出	△ 127,716,235	△ 121,420,240	△ 6,295,995
追加出資等による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 684,084,605	358,544,876	△ 1,042,629,481
現金及び現金同等物の増加額	124,784,409	289,965,378	△ 165,180,969
現金及び現金同等物期首残高	1,613,566,670	1,323,601,292	289,965,378
現金及び現金同等物期末残高	1,738,351,079	1,613,566,670	124,784,409

「事業活動によるキャッシュ・フロー」は、病院本来の業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。事業活動の結果、収入が前年度と比較して7,362万余円増加し、9億6,517万余円のプラスとなった。これは主に、医療材料等の仕入支出が3億2,836万余円、委託費支出が1億2,459万余円それぞれ増加したが、医療収入が5億4,218万余円増加したことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、支出が前年度と比較して8億382万余円減少し、1億5,630万余円のマイナスとなった。これは主に、有形固定資産取得による支出が9億2,508万余円減少したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金を調達または返済されたかを表す。財務活動の結果、収入が前年度と比較して10億4,262万余円減少し、6億8,408万余円のマイナスとなった。これは主に、企業債の発行による収入が5億1,570万円、一般会計からの長期借入金収入が5億円減少したことによるものである。

以上の3区分から、当年度の資金期首残高16億1,356万余円から1億2,478万余円増加し、当年度末の資金残高は17億3,835万余円となった。

(注)

- 1 令和元年度において、「リース債務返済による支出」を投資活動に関するキャッシュ・フローから財務活動に関するキャッシュ・フローに計上することとしたことから、キャッシュ・フロー計算書(表17)では期間比較性を担保するため、平成30年度の数値を同条件で算出して表示している。

その結果、平成30年度の「有形固定資産の取得による支出」は△1,281,985,987円から121,420,240円減少し、△1,160,565,747円となり、「リース債務返済による支出」は0円から121,420,240円増加し、△121,420,240円となった。

- 2 令和元年度において、建設改良に係る経費として一般会計及び他の特別会計から繰入れた負担金を財務活動に関するキャッシュ・フローの「追加出資等による収入」から、投資活動に関するキャッシュ・フローの「施設整備補助金の受入による収入」に計上することとしたことから、キャッシュ・フロー計算書(表17)では期間比較性を担保するため、平成30年度の数値を同条件で算出して表示している。

その結果、平成30年度の「施設整備補助金の受入による収入」は4,945,000円から260,515,000円増加し、265,460,000円となり、「追加出資等による収入」は260,515,000円から260,515,000円減少し、0円となった。

## 第5 総括意見

### 1 令和元年度の主な取り組み

令和元年7月より、休床していた病棟を看護師数増加により再稼働し、運用病床が386床から402床となったことから入院収益の増加につながった。また、救急外来事務については病院全体の医療事務委託の一部から救急業務に特化した業者に変更することで、医療職の業務負担軽減が図られ、外来診療においては、初診患者の完全紹介制を整形外科と眼科に導入した。

医療機器については、「搬送用保育器」購入のためにクラウドファンディングを活用し、予定よりも26日早く目標額の200万円を達成した。

一方で、令和2年2月からは新型コロナウイルス感染症の影響により病棟分離や入院患者との面会の原則禁止、不急の手術、入院の延期をするなどの対応を行ったため、入院、外来ともに患者数が減少し、前年度同月と比較して医業収益が減少した。

### 2 事業の損益状況

医業収益は、前年度と比較して1億9,280万余円(1.6%)増加し、医業外収益は、前年度と比較して581万余円(0.3%)の減少となった。また、特別利益は、前年度と比較して1億3,715万余円(84.5%)の増加となった。

これにより、病院事業収益は140億8,831万余円で、前年度と比較して3億2,415万余円(2.4%)の増加となっている。

一方、医業費用は、前年度と比較して3億1,414万余円(2.4%)増加し、医業外費用は、前年度と比較して4,979万余円(9.6%)の増加となった。また、特別損失は、前年度と比較して2,400万余円(9.9%)の増加となった。

これにより、病院事業費用は141億667万余円で、前年度と比較して3億8,794万余円(2.8%)の増加となっている。

以上の結果、当年度は1,835万余円の純損失となり、当年度までの未処理欠損金は55億8,653万余円となった。

病院経営の指標となる医業収支比率は90.2%となり、前年度と比較して0.7ポイント減少した。

### 3 財政状況

財政状態をみると、資産は前年度と比較して5億8,857万余円(2.6%)、負債は前年度と比較して5億7,021万余円(2.6%)、資本は前年度と比較して1,835万余円(2.2%)それぞれ減少となっている。

財政状態の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が219.9%、財政基盤を示す自己資本構成比率が9.7%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率が88.2%となり、いずれの指標も前年度と比較して改善した。

#### 4 まとめ

令和元年度の経営成績をみると、医業収益の算出基礎となる入院・外来患者数には、新型コロナウイルス感染症の影響による減少と、運用病床数の増加という要因があったが、患者数の減少以上に、地域完結型医療の充実を図るうえで、高度・急性期医療を推進してきたことにより、診療単価の上昇効果が得られたため、最終的に医業収益は増加した。

一方、医業費用は、看護師の採用強化により人員が増加したことや、高度医療を提供するため、薬品を含めた医療材料費が増加したこと等により、当期の医業損益は、12億9,440万余円の赤字となった。また、医業外費用では、令和元年10月1日から消費税及び地方消費税の税率引き上げがあり、薬品等の購入に影響があったが、診療報酬等の改定によりその増税分については対応が図られている状況であった。そのほか、一般会計が負担すべき繰入金収入や企業債の支払利息などの医業外損益や特別損益を加えた結果、当期の純損益は、前年度4,543万余円の黒字から6,379万余円減少し、1,835万余円の赤字へ転じている。

令和元年度は、将来構想「平塚市民病院 Future Vision (フューチャー ビジョン) 2017-2025」(以下、「将来構想」という。)の計画3年目であり、市民病院整備事業が終了し、平成31年3月にグランドオープンしてから1年が過ぎたところである。地域の中核病院として、高度・急性期医療を担うためには、今後も健全な経営が必要であり、「将来構想」における目標値との比較を考えると、地域の開業医等との連携をより一層強固なものとする中で、入院などの収益を増加させながら可能な限り費用を抑制し、適正な現金預金額を確保していくことが求められる。特に、良質な医療を提供するためには、医師や看護師の確保をはじめ医療機器の更新や医療システムの構築など、医業費用が今後も増大することが考えられるため、薬品や診療材料等の適正な在庫管理、委託料の費用対効果の分析など、医業費用については、より一層の見直しを望むところである。さらに、自己資本構成比率は10%以下を推移しており、欠損金への対応が必要と考えるため、良好な経営体質の類似病院を参考にするなど、早期の財政運営の健全化に努めていただきたい。また、将来的には新棟建設による企業債の償還が本格化することや、一般会計への長期借入金の返済が見込まれるため、資金面での負担増大が懸念されることから、資金残高の確保については喫緊の課題とし、資金不足が生じないよう努められたい。

令和2年度の診療報酬改定では、働き方改革を後押しする内容が盛り込まれ、医療従事者の労働環境の整備もより重要度を増している。また、2025年には団塊の世代が一斉に後期高齢者になるなどの環境の変化が見込まれるなか、新型コロナウイルスに代表される新たな感染症への対応リスクも懸念されるところである。病院経営としては、収益に対して影響がでているものの、公立病院が果たす役割の重要性を再認識する機会ととらえるべきと考える。最前線で未知のウイルスに立ち向かう医療従事者には感謝の念が尽きないところであるが、市民に信頼される病院として地域医療体制の強化とともに、国が進める電子処方箋をはじめとした医療のデジタル化についてもスピード感のある対応を要望したい。今後も限られた経営資源を有効に活用し、多くの患者の命を守る医療の提供を期待する。

科目	年度	借 方		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		金 額(円)			
		元年度A	30年度B		
1 医業費用		13,270,503,500	12,956,356,083	314,147,417	102.4
(1)給与費		7,346,453,574	7,209,976,168	136,477,406	101.9
(2)材料費		2,697,663,590	2,466,625,847	231,037,743	109.4
薬品費		1,406,449,871	1,211,380,469	195,069,402	116.1
診療材料費		1,287,156,119	1,251,761,358	35,394,761	102.8
医療消耗備品費		4,057,600	3,484,020	573,580	116.5
(3)経費		2,168,010,430	2,129,835,184	38,175,246	101.8
光熱水費		210,637,954	229,436,662	△ 18,798,708	91.8
賃借料		175,407,349	161,724,158	13,683,191	108.5
委託料		1,512,388,923	1,408,348,223	104,040,700	107.4
その他		269,576,204	330,326,141	△ 60,749,937	81.6
(4)減価償却費		1,017,670,545	1,061,104,926	△ 43,434,381	95.9
(5)資産減耗費		7,548,229	58,031,876	△ 50,483,647	13.0
(6)研究研修費		33,157,132	30,782,082	2,375,050	107.7
2 医業外費用		568,522,148	518,729,010	49,793,138	109.6
(1)支払利息及び企業債取扱諸費		91,331,900	105,577,676	△ 14,245,776	86.5
(2)雑支出		413,502,209	350,801,320	62,700,889	117.9
雑支出		225,240	4,234,495	△ 4,009,255	5.3
消費税関係雑支出		413,276,969	346,566,825	66,710,144	119.2
(3)長期前払消費税勘定償却		63,688,039	62,350,014	1,338,025	102.1
3 特別損失		267,647,966	243,638,921	24,009,045	109.9
(1)過年度損益修正損		216,328,430	208,320,972	8,007,458	103.8
(2)その他特別損失		51,319,536	35,317,949	16,001,587	145.3
合 計		14,106,673,614	13,718,724,014	387,949,600	102.8

当年度純損失 18,359,745 円

# 計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		元年度A	30年度B		
4 医 業 収 益		11,976,100,210	11,783,290,730	192,809,480	101.6
(1)入 院 収 益		8,593,844,726	8,555,155,358	38,689,368	100.5
(2)外 来 収 益		3,115,134,241	2,961,018,746	154,115,495	105.2
(3)その他医業収益		267,121,243	267,116,626	4,617	100.0
室料差額収益		140,259,479	148,522,430	△ 8,262,951	94.4
公衆衛生活動収益		83,308,511	87,439,519	△ 4,131,008	95.3
医療相談収益		1,978	693,190	△ 691,212	0.3
受託検査施設利用収益		62,760	60,160	2,600	104.3
その他医業収益		43,488,515	30,401,327	13,087,188	143.0
5 医 業 外 収 益		1,812,807,882	1,818,619,422	△ 5,811,540	99.7
(1)受取利息配当金		450	450	0	100.0
(2)他会計負担金		1,380,433,000	1,391,731,000	△ 11,298,000	99.2
(3)補 助 金		28,610,000	24,807,000	3,803,000	115.3
(4)長期前受金戻入		148,280,137	140,224,050	8,056,087	105.7
(5)その他医業外収益		255,484,295	261,856,922	△ 6,372,627	97.6
6 特 別 利 益		299,405,777	162,248,161	137,157,616	184.5
(1)固定資産売却益		0	33,480	△ 33,480	皆減
(2)過年度損益修正益		296,473,390	160,270,076	136,203,314	185.0
(3)その他特別利益		2,932,387	1,944,605	987,782	150.8
合 計		14,088,313,869	13,764,158,313	324,155,556	102.4

別表2

## 比 較 貸 借

科目	年度	借 方			
		金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		元年度A	30年度B		
1 固定資産		17,611,156,162	18,344,887,833	△ 733,731,671	96.0
(1)有形固定資産		15,998,698,502	16,550,365,236	△ 551,666,734	96.7
土地建物		1,867,900,162	1,867,900,162	0	100.0
減価償却累計額		15,180,004,560	15,180,004,560	0	100.0
建物附属設備		△ 3,380,997,350	△ 3,035,481,903	△ 345,515,447	111.4
減価償却累計額		2,504,860,361	2,488,560,361	16,300,000	100.7
構築物		△ 2,255,903,865	△ 2,246,697,361	△ 9,206,504	100.4
減価償却累計額		702,938,111	702,938,111	0	100.0
機械及び装置		△ 342,440,199	△ 322,009,656	△ 20,430,543	106.3
減価償却累計額		86,372,639	142,594,969	△ 56,222,330	60.6
車両及び運搬具		△ 81,752,610	△ 134,984,015	53,231,405	60.6
減価償却累計額		55,285,662	53,142,457	2,143,205	104.0
器具及び備品		△ 48,913,926	△ 47,342,056	△ 1,571,870	103.3
減価償却累計額		5,042,447,603	4,970,910,601	71,537,002	101.4
リース資産		△ 3,735,629,171	△ 3,466,615,607	△ 269,013,564	107.8
減価償却累計額		1,051,246,196	967,419,223	83,826,973	108.7
建設仮勘定		△ 655,847,068	△ 569,974,610	△ 85,872,458	115.1
(2)無形固定資産		9,127,397	0	9,127,397	皆増
電話加入権		501,798,701	620,345,446	△ 118,546,745	80.9
ソフトウェア		1,148,290	1,148,290	0	100.0
(3)投資		500,650,411	619,197,156	△ 118,546,745	80.9
長期貸付金		1,110,658,959	1,174,177,151	△ 63,518,192	94.6
長期前払消費税		133,477,500	161,114,000	△ 27,636,500	82.8
その他投資等		967,617,159	1,002,287,891	△ 34,670,732	96.5
その他投資等		9,564,300	10,775,260	△ 1,210,960	88.8
2 流動資産		4,327,771,792	4,182,610,662	145,161,130	103.5
(1)現金		6,137,200	6,137,200	0	100.0
(2)預金		1,732,213,879	1,607,429,470	124,784,409	107.8
(3)未収金		2,577,185,181	2,597,327,894	△ 20,142,713	99.2
医業未収金		1,929,336,898	2,028,258,632	△ 98,921,734	95.1
医業外未収金		406,930,629	568,172,489	△ 161,241,860	71.6
その他未収金		240,917,654	896,773	240,020,881	26,865.0
(4)貸倒引当金		△ 96,608,761	△ 107,841,944	11,233,183	89.6
(5)貯蔵品		89,059,859	64,979,836	24,080,023	137.1
(6)前払費用		19,784,434	11,578,206	8,206,228	170.9
(7)その他流動資産		0	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
資産合計		21,938,927,954	22,527,498,495	△ 588,570,541	97.4



## 対 照 表

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		元年度A	30年度B		
3	固定負債	17,835,501,244	18,436,537,682	△ 601,036,438	96.7
	(1)企業債	12,045,723,215	12,525,385,886	△ 479,662,671	96.2
	(2)他会計借入金	3,500,000,000	3,500,000,000	0	100.0
	(3)リース債務	261,471,029	309,201,338	△ 47,730,309	84.6
	(4)引当金	2,028,307,000	2,101,950,458	△ 73,643,458	96.5
	退職給付引当金	2,028,307,000	2,003,550,000	24,757,000	101.2
	特別修繕引当金	0	98,400,458	△ 98,400,458	皆減
4	流動負債	1,968,456,502	2,049,576,517	△ 81,120,015	96.0
	(1)企業債	537,462,671	614,168,370	△ 76,705,699	87.5
	(2)リース債務	130,809,720	119,003,556	11,806,164	109.9
	(3)引当金	436,801,397	390,633,338	46,168,059	111.8
	賞与引当金	370,509,345	331,336,917	39,172,428	111.8
	法定福利費引当金	66,292,052	59,296,421	6,995,631	111.8
	(4)未払金	710,822,944	770,187,302	△ 59,364,358	92.3
	医業未払金	611,277,383	672,864,267	△ 61,586,884	90.8
	未払消費税及び 地方消費税	3,595,900	13,494,400	△ 9,898,500	26.6
	その他未払金	95,949,661	83,828,635	12,121,026	114.5
	(5)未払費用	141,737,082	143,795,073	△ 2,057,991	98.6
	(6)前受金	505,000	1,828,515	△ 1,323,515	27.6
	(7)その他流動負債	10,317,688	9,960,363	357,325	103.6
5	繰延収益	1,320,484,685	1,208,539,028	111,945,657	109.3
	(1)長期前受金	2,695,307,222	2,435,296,428	260,010,794	110.7
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,374,822,537	△ 1,226,757,400	△ 148,065,137	112.1
6	資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
	(1)自己資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
7	剰余金	△ 5,385,106,181	△ 5,366,746,436	△ 18,359,745	100.3
	(1)利益剰余金	201,431,000	201,431,000	0	100.0
	減債積立金	64,880,000	64,880,000	0	100.0
	建設改良積立金	136,551,000	136,551,000	0	100.0
	(2)欠損金	5,586,537,181	5,568,177,436	18,359,745	100.3
	未処理欠損金	5,586,537,181	5,568,177,436	18,359,745	100.3
	負債・資本合計	21,938,927,954	22,527,498,495	△ 588,570,541	97.4

## 別表3

## 経営財務比較分析表

## 1 財務健全性の分析

## (1) 静態比率

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{4,327,771,792} \div \frac{\text{流動負債}}{1,968,456,502} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{当座資産 (現金・預金+未収金-貸倒引当金)}}{4,218,927,499} \div \frac{\text{流動負債}}{1,968,456,502} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{1,738,351,079} \div \frac{\text{流動負債}}{1,968,456,502} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{17,611,156,162} \div \frac{\text{自己資本}}{2,134,970,208} \times 100$ <p>自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</p>
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{2,134,970,208} \div \frac{\text{負債・資本合計}}{21,938,927,954} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{17,611,156,162} \div \frac{\text{長期資本}}{19,970,471,452} \times 100$ <p>長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益</p>

## (2) 動態比率

区 分	算 式
たな卸資産回転期間	$\frac{\text{平均たな卸資産}}{77,019,848} \div \frac{\text{(医業収益)}}{998,008,351} \times 100$ $\frac{\text{平均たな卸資産}}{77,019,848} \div \frac{\text{(医業収益)}}{32,721,585} \times 100$
未収金回転期間	$\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{2,485,031,185} \div \frac{\text{(医業収益)}}{998,008,351} \times 100$ $\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{2,485,031,185} \div \frac{\text{(医業収益)}}{32,721,585} \times 100$
未払金債務回転期間	$\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{233,209,475} \div \frac{\text{(当期仕入高)}}{224,160,812} \times 100$ $\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{233,209,475} \div \frac{\text{(当期仕入高)}}{7,349,535} \times 100$

元年度	30年度	29年度	説 明
219.9%	204.1%	153.0%	流動負債に対する支払能力を測定する。 標準比率は200%以上であるが、実際は200%に達しない例がほとんどである。
214.3%	200.2%	144.5%	即時支払能力を示すもので、標準比率は100%以上。 流動資産中の当座資産の流動負債に対する割合。
88.3%	78.7%	54.4%	現金・預金で流動負債をどの程度支払うことができるかを測定するもの。標準比率は20%。
824.9%	898.6%	945.3%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
9.7%	9.1%	8.8%	自己資本の負債資本合計に対する割合。40%以上であることが望ましい。
88.2%	89.6%	93.6%	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われるべきとの考えから、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。

元年度	30年度	29年度	説 明
0.08月 2.4日	0.06月 1.7日	0.05月 1.5日	たな卸資産がどのくらいの期間で1回転しているかをみるもの。短期間ほど良い。
2.49月 75.9日	2.38月 72.5日	2.28月 69.5日	代金回収の回収期間と回転速度を示す。 回転期間が短ければ短いほど、未収金の回収速度が早く、順調に回収されていることを意味し、資金繰りが楽になる。
1.04月 31.7日	1.08月 32.9日	0.88月 26.8日	この回転期間は仕入代金の支払期間を示すもので、期間が長ければ長いほど支払を延ばしていることを意味し、資金繰りが苦しいことを意味する。

## 2 収 益 性 の 分 析

比率法により収益率を検討する

区 分	算 式
総資本利益率 (総資本経常利益率)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{\Delta 50,117,556}{22,233,213,225} \times 100$ 総資本=負債+資本
医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{\Delta 1,294,403,290}{11,976,100,210} \times 100$
医業外損益率	$\frac{(\text{医業外収益}-\text{医業外費用})}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{1,244,285,734}{11,976,100,210} \times 100$
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{\Delta 50,117,556}{11,976,100,210} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ $\frac{11,976,100,210}{13,270,503,500} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{13,788,908,092}{13,839,025,648} \times 100$

元年度	30年度	29年度	説 明
△ 0.2%	0.6%	△ 4.1%	企業の収益性を総合的な観点から示すもので、投下運用されている総資本の何%の経常利益が出たかをみるもの。 高いほど営業活動の成果が上がっていることを表す。
△ 10.8%	△ 10.0%	△ 20.3%	この率が高いほど企業収益の高さと同時に経営効率の良いことを示し、経営管理上重視される。
10.4%	11.0%	12.2%	医業収益高に対し、経営活動に直接関係のない医業外損益がどの程度の割合となっているかを示すもの。
△ 0.4%	1.1%	△ 8.1%	医業収益高の何%の経常利益を上げているかを示すもの。
90.2%	90.9%	83.1%	医業費用に対する医業収益の割合を表し、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。
99.6%	100.9%	93.5%	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況（一般会計負担金を含む）を示すもの。

### 3 生産性の分析

過去3年間の機能性の状況

区 分		単位	元年度	30年度	29年度
全 病 床 数 (感染症病床含む)		床	416	416	416
患 者 数	入 院 年 延 人 数	人	127,681	127,779	119,610
	外 来 年 延 人 数	人	201,451	206,471	211,245
病 床 利 用 率 (一般病床)		%	85.1	85.4	79.9
平 均 在 院 日 数		日	12.5	12.5	12.2
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		%	157.8	161.6	176.6
年 度 末 職 員 数	医 師 数	人	130.8	130.9	118.1
	看 護 部 門 職 員 数	人	441.1	428.5	424.3
	全 職 員 数	人	798.9	792.7	767.1
人 件 費 比 率		%	47.9	48.3	52.7
職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	医 師	人	7.1	7.3	7.9
	看 護 部 門	人	2.0	2.1	2.1
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	67,307	66,953	63,469
	外 来	円	15,463	14,341	13,031
職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	医 師	円	252,267	251,297	247,171
	看 護 部 門	円	71,181	71,362	65,178
医 業 収 益 に 対 す る 医 療 材 料 費 の 割 合		%	21.8	20.2	19.4
薬 品 使 用 効 率	投 薬	%	62.6	55.7	54.0
	注 射	%	93.6	90.8	87.8

(注1) 決算統計による。

(注2) 病床数は一般病床410床、感染症病床6床。

別表 4

将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025」について

平成29年3月に策定された将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025」の収支計画等における目標値と令和元年度の決算書から確認した主な実績値とを比較した。

将来構想における目標値との比較

(単位：百万円)

収 益 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
病院事業収益	13,343	14,088	745
医業収益	11,840	11,976	136
うち入院収益	8,835	8,594	△ 241
うち外来収益	2,679	3,115	436
医業外収益	1,289	1,813	524
特別利益	214	299	85
病院事業費用	13,780	14,107	327
医業費用	13,068	13,271	203
うち給与費	6,801	7,346	545
うち材料費	2,838	2,698	△ 140
うち経費	2,324	2,168	△ 156
うち減価償却費	1,067	1,018	△ 49
医業外費用	543	569	26
特別損失	170	268	98
純損益	△ 438	△ 18	420
資 本 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
資本的収入	163	326	163
資本的支出	1,034	1,036	2
差引不足額	△ 871	△ 710	161
現 金 保 有 残 高			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
現金預金額	928	1,738	810
将 来 患 者 数 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
入院患者数 (人)	128,524	127,681	△ 843
外来患者数 (人)	208,746	201,451	△ 7,295
診 療 単 価 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
入院診療単価 (円)	68,750	67,307	△ 1,443
外来診療単価 (円)	12,840	15,463	2,623
そ の 他 の 指 標			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
医業収支比率	90.6%	90.2%	△ 0.4P
経常収支比率	96.5%	99.6%	3.1P
薬品費対医業収益比率	11.5%	11.7%	0.2P
診療材料費対医業収益比率	12.4%	10.7%	△ 1.7P
職員給与費対医業収益比率	57.4%	61.3%	3.9P





# 平塚市下水道事業



## 第6 下水道事業決算の審査結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、下水道事業の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和元年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

### 2 経営状況について

#### (1) 経営成績について

##### ア 業務実績について

##### (ア) 公共下水道事業

当年度の公共下水道事業実績は表1のとおりである。

水洗化人口は、前年度と比較して381人(0.2%)増加しており、245,069人となっている。また、下水道使用料の対象となる有収水量は、前年度と比較して432,421 $\text{m}^3$ (1.5%)減少し、28,122,625 $\text{m}^3$ となっている。

表1 公共下水道事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	前年度比(%)
処理区域内人口(人)	250,554	250,549	5	100.0
行政区域内人口(人)	256,837	256,896	△59	100.0
普及率(%)	97.6	97.5	0.1P	—
水洗化人口(人)	245,069	244,688	381	100.2
水洗化実施率(%)	97.8	97.7	0.1P	—
有収水量( $\text{m}^3$ )	28,122,625	28,555,046	△432,421	98.5

(注1) 普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口×100

(注2) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(注3) 処理区域内人口・普及率・有収水量は、令和元年度平塚市下水道事業決算附属書類では農業集落排水事業を合算して算出されているため数値は一致しない。

(イ) 農業集落排水事業

当年度の農業集落排水事業実績は、表2のとおりである。

農業集落排水事業は、平成27年度に処理区域内戸数1,019戸に対する整備は完了している。水洗化人口については前年度と比較して47人(1.8%)減少し、2,540人となっている。また、令和元年度に処理場で処理した有収水量は前年度と比較して2,874m<sup>3</sup>(1.1%)減少し、251,370m<sup>3</sup>となっている。

表2 農業集落排水事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和元年度	30年度	比 較	前年度比(%)
処理区域内人口(人)	2,912	2,978	△66	97.8
水洗化人口(人)	2,540	2,587	△47	98.2
水洗化実施率(%)	87.2	86.9	0.3P	—
有収水量(m <sup>3</sup> )	251,370	254,244	△2,874	98.9

(注1) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(ウ) 建設改良事業

当年度の事業計画に対する整備状況は、表3のとおりである。

下水道施設の整備について、公共下水道整備事業、ツインシティ大神地区公共下水道整備事業、長寿命化対策事業及びポンプ場耐震長寿命化事業の工事等を実施した。

総延長1,243kmの管渠、10箇所のポンプ場、2箇所の処理場等の施設の維持管理を行った。

表3 事業計画に対する整備状況

区 分	事業計画面積 A (ha)	整備面積(ha)			整 備 率 B/A (%)
		令和元年度B	平成30年度	平成29年度	
汚 水	3,616	3,523	3,503	3,495	97.4
雨 水	3,613	2,779	2,760	2,751	76.9

イ 損益状況について

当年度の下水道事業全体の収益及び費用の状況は、表4（詳細は別表1比較損益計算書）のとおりであり、総収益は77億3,192万余円、総費用は72億2,658万余円で5億534万余円の純利益となっている。

下水道事業経営の指標となる営業収支比率は73.4%で、前年度と比較して5.6ポイント下落している。

表4 経営成績前年度比較表 (単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	前年度比(%)
収 益	営業収益 a	4,640,714,163	4,818,734,535	△ 178,020,372	96.3
	営業外収益 b	3,062,620,733	3,242,617,825	△ 179,997,092	94.4
	特別利益 c	28,592,657	73,878,006	△ 45,285,349	38.7
総収益 a+b+c=d		7,731,927,553	8,135,230,366	△ 403,302,813	95.0
費 用	営業費用 e	6,321,958,657	6,103,349,715	218,608,942	103.6
	営業外費用 f	874,711,853	991,995,627	△ 117,283,774	88.2
	特別損失 g	29,915,894	64,195,169	△ 34,279,275	46.6
総費用 e+f+g=h		7,226,586,404	7,159,540,511	67,045,893	100.9
純利益(△純損失) d-h		505,341,149	975,689,855	△ 470,348,706	51.8
営業収支比率 a/e (%)		73.4	79.0	△ 5.6P	—

損益の前年度比較の状況は、表5のとおりであり、営業損益では損失が前年度と比較して3億9,662万余円(30.9%)増加し、16億8,124万余円となっている。

営業外損益では、利益が前年度と比較して6,271万余円(2.8%)減少し、21億8,790万余円となっている。

この結果、経常損益では利益が5億666万余円となり、前年度と比較して4億5,934万余円(47.6%)減少している。

特別損益では、前年度では利益が968万余円に対し、当該年度では損失が132万余円となっている。

この結果、当期純利益は5億534万余円となり、前年度と比較して4億7,034万余円(48.2%)減少している。

表5 下水道事業全体の損益前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	前年度比(%)
営業収益	4,640,714,163	4,818,734,535	△ 178,020,372	96.3
営業費用	6,321,958,657	6,103,349,715	218,608,942	103.6
営業損益	△ 1,681,244,494	△ 1,284,615,180	△ 396,629,314	130.9
営業外収益	3,062,620,733	3,242,617,825	△ 179,997,092	94.4
営業外費用	874,711,853	991,995,627	△ 117,283,774	88.2
営業外損益	2,187,908,880	2,250,622,198	△ 62,713,318	97.2
経常損益	506,664,386	966,007,018	△ 459,342,632	52.4
特別利益	28,592,657	73,878,006	△ 45,285,349	38.7
特別損失	29,915,894	64,195,169	△ 34,279,275	46.6
特別損益	△ 1,323,237	9,682,837	△ 11,006,074	—
当期純利益	505,341,149	975,689,855	△ 470,348,706	51.8

(ア) 収益について

当年度の公共下水道事業における収益の状況は、表6のとおりであり、総収益は前年度と比較して3億9,316万余円(5.0%)減少し、75億1,544万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して1億7,776万余円(3.7%)減少し、46億1,686万余円となっている。これは主に、雨水処理に要する経費として、一般会計から繰入れた他会計負担金が8,846万余円(6.4%)、下水道使用料が8,670万余円(2.6%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して1億7,011万余円(5.6%)減少し、28億6,998万余円となっている。これは主に、分流式下水道等に要する経費などの一般会計から繰入れた他会計負担金が1億3,296万余円(13.4%)、国庫補助金等を収益化した長期前受金戻入が3,711万余円(1.8%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して4,528万余円(61.3%)減少し、2,859万余円となっている。

表6 公共下水道事業 収益内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	4,616,865,635	4,794,629,825	△177,764,190	96.3
下水道使用料	3,308,742,551	3,395,450,449	△86,707,898	97.4
他会計負担金	1,298,308,675	1,386,778,336	△88,469,661	93.6
受託事業収益	7,589,510	7,842,141	△252,631	96.8
その他営業収益	2,224,899	4,558,899	△2,334,000	48.8
営 業 外 収 益	2,869,982,116	3,040,099,071	△170,116,955	94.4
他会計負担金	862,826,136	995,791,290	△132,965,154	86.6
他会計補助金	478,942	1,262,096	△783,154	37.9
長期前受金戻入	2,005,253,163	2,042,368,137	△37,114,974	98.2
雑 収 益	1,423,875	677,548	746,327	210.2
特 別 利 益	28,592,657	73,878,006	△45,285,349	38.7
総 収 益	7,515,440,408	7,908,606,902	△393,166,494	95.0

当年度の農業集落排水事業における収益の状況は、表7のとおりであり、総収益は前年度と比較して1,013万余円(4.5%)減少し、2億1,648万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して25万余円(1.1%)減少し、2,384万余円となっている。これは処理区域内人口が66人(2.2%)減少したことにより使用料が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して988万余円(4.9%)減少し、1億9,263万余円となっている。これは主に、農業集落排水の維持管理に要する経費として一般会計から繰入れた他会計補助金が962万余円(13.3%)減少したことによるものである。

表7 農業集落排水事業 収益内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	23,848,528	24,104,710	△ 256,182	98.9
下水道使用料	23,838,928	24,095,110	△ 256,182	98.9
その他営業収益	9,600	9,600	0	100.0
営 業 外 収 益	192,638,617	202,518,754	△ 9,880,137	95.1
他会計負担金	58,646,571	59,398,000	△ 751,429	98.7
他会計補助金	62,977,429	72,602,000	△ 9,624,571	86.7
長期前受金戻入	70,492,617	70,518,754	△ 26,137	100.0
雑 収 益	522,000	0	522,000	皆増
特 別 利 益	0	0	0	—
総 収 益	216,487,145	226,623,464	△ 10,136,319	95.5



収益的収入における地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は表8及び表9のとおりである。

表8 公共下水道事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較
営業収益 (他会計負担金)	1,298,308,675	1,386,778,336	△ 88,469,661
雨水処理に要する経費	1,298,308,675	1,386,778,336	△ 88,469,661
営業外収益 (他会計負担金)	862,826,136	995,791,290	△ 132,965,154
分流式下水道等に要する経費	811,438,753	939,222,617	△ 127,783,864
流域下水道の建設に要する経費	16,967,586	17,531,793	△ 564,207
水質規制に関する事務に要する経費	2,295,706	2,211,201	84,505
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	7,993,270	7,836,381	156,889
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	740,000	1,124,000	△ 384,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	16,910,821	24,501,098	△ 7,590,277
経営戦略の策定に要する経費	6,480,000	3,364,200	3,115,800
営業外収益 (他会計補助金)	478,942	1,262,096	△ 783,154
受益者負担金事務(建設)に要する経費	373,942	1,262,096	△ 888,154
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	105,000	0	105,000
合 計	2,161,613,753	2,383,831,722	△ 222,217,969

表9 農業集落排水事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較
営業外収益 (他会計負担金)	58,646,571	59,398,000	△ 751,429
分流式下水道等に要する経費	58,600,172	59,314,527	△ 714,355
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	46,399	83,473	△ 37,074
営業外収益 (他会計補助金)	62,977,429	72,602,000	△ 9,624,571
維持管理に要する経費	62,977,429	72,602,000	△ 9,624,571
合 計	121,624,000	132,000,000	△ 10,376,000

(イ) 費用について

当年度の公共下水道事業における費用の状況は、表10のとおりであり、総費用は前年度と比較して7,441万余円(1.1%)増加し、70億1,934万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して2億2,471万余円(3.8%)増加し、61億4,853万余円となっている。これは主に、管渠等の除却に関する資産減耗費が5,755万余円(99.6%)減少したものの、相模川流域下水道処理場の管理に関する費用が1億8,011万余円(18.5%)、ポンプ場の維持管理に関する経費が8,356万余円(34.6%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して1億1,621万余円(12.1%)減少し、8億4,089万余円となっている。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して3,408万余円(53.3%)減少し、2,991万余円となっている。

表10 公共下水道事業 費用内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	前年度比(%)
営 業 費 用	6,148,532,677	5,923,820,335	224,712,342	103.8
管 渠 費	121,322,608	95,400,704	25,921,904	127.2
ポ ン プ 場 費	325,237,887	241,675,052	83,562,835	134.6
流域下水道管理費	1,155,763,637	975,652,778	180,110,859	118.5
普 及 指 導 費	1,206,799	1,293,785	△ 86,986	93.3
業 務 費	136,908,703	136,206,551	702,152	100.5
総 係 費	172,489,797	166,666,778	5,823,019	103.5
減 価 償 却 費	4,235,360,520	4,249,122,521	△ 13,762,001	99.7
資 産 減 耗 費	242,726	57,802,166	△ 57,559,440	0.4
営 業 外 費 用	840,894,413	957,106,642	△ 116,212,229	87.9
支払利息及び企業債取扱諸費	815,161,809	940,529,821	△ 125,368,012	86.7
雑 支 出	25,732,604	16,576,821	9,155,783	155.2
特 別 損 失	29,915,894	63,999,419	△ 34,083,525	46.7
総 費 用	7,019,342,984	6,944,926,396	74,416,588	101.1

当年度の農業集落排水事業における費用の状況は、表11のとおりであり、総費用は前年度と比較して737万余円（3.4%）減少し、2億724万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して610万余円（3.4%）減少し、1億7,342万余円となっている。これは主に、事業活動に係る人件費である総係費が512万余円（48.5%）、区域内の修繕費等による管渠費が238万余円（78.0%）それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して107万余円（3.1%）減少し、3,381万余円となっている。これは、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して19万余円（皆減）減少し、0円となっている。

表11 農業集落排水事業 費用内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	前年度比(%)
営 業 費 用	173,425,980	179,529,380	△ 6,103,400	96.6
管 渠 費	671,166	3,052,150	△ 2,380,984	22.0
処 理 場 費	41,594,598	39,497,308	2,097,290	105.3
普 及 指 導 費	84,372	55,139	29,233	153.0
業 務 費	1,063,590	1,762,830	△ 699,240	60.3
総 係 費	5,436,819	10,560,393	△ 5,123,574	51.5
減 価 償 却 費	124,575,435	124,601,560	△ 26,125	100.0
営 業 外 費 用	33,817,440	34,888,985	△ 1,071,545	96.9
支払利息及び企業債取扱諸費	33,817,440	34,888,985	△ 1,071,545	96.9
特 別 損 失	0	195,750	△ 195,750	皆減
総 費 用	207,243,420	214,614,115	△ 7,370,695	96.6

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表12のとおりである。

総資本経常利益率は、投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標で、前年度と比較して0.4ポイント下落し、令和元年度は0.4%となっている。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、前年度と比較して6.6ポイント下落し、令和元年度は107.0%となっている。

経費回収率は、公共下水道事業の汚水処理に係る経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で、前年度と比較して11.0ポイント下落し、令和元年度は119.3%となっている。

表12 経営比率の推移

(単位：%)

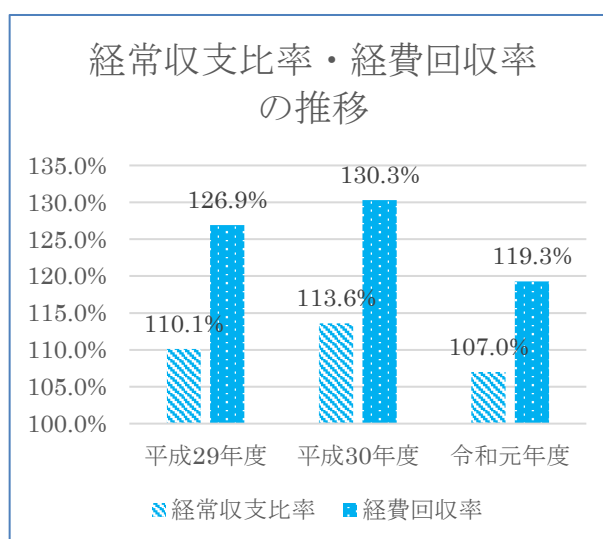
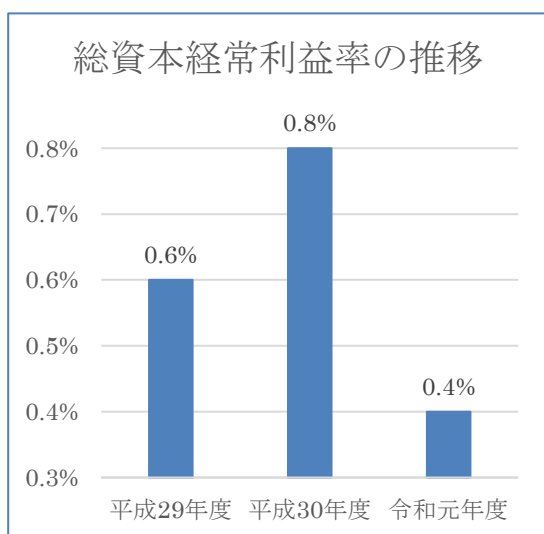
項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
総資本経常利益率	0.4	0.8	0.6	$(\text{経常利益} \div \text{平均総資本}) \times 100$
経常収支比率	107.0	113.6	110.1	$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$
経費回収率	119.3	130.3	126.9	$(\text{下水道使用料} \div \text{汚水処理費}) \times 100$

(注1) 総資本＝負債＋資本

(注2) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

(注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注4) 経費回収率については、公共下水道事業のみを対象としている。



## (2) 財政状態について

### ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表13のとおりであり、資産は、前年度と比較して17億7,896万余円(1.5%)減少し、1,164億9,405万余円となっている。負債は、前年度と比較して29億5,807万余円(3.3%)減少し、879億9,587万余円となっている。資本は、前年度と比較して11億7,910万余円(4.3%)増加し、284億9,817万余円となっている。

### (ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して16億7,458万余円(1.5%)減少し、1,133億4,066万余円となっている。これは主に、管渠等の建設工事により構築物が23億8,521万余円(2.1%)、東部ポンプ場の改修工事などにより建物が1億1,990万余円(7.6%)、機械及び装置が1億7,718万余円(5.1%)増加したものの、減価償却費が43億5,993万余円計上されたことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して1億437万余円(3.2%)減少し、31億5,339万余円となっている。これは主に、現金及び預金の金額が3億5,889万余円(13.8%)減少したことによるものである。

### (イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して20億2,290万余円(5.7%)減少した。これは主に、企業債借入額が15億4,300万円、償還額が37億1,969万余円となり、企業債の残高が減少したことによるものである。流動負債は、前年度と比較して4億8,809万余円(9.5%)減少した。これは主に、修繕工事費等の営業未払金が3,551万余円(9.4%)増加したものの、次年度に返済すべき企業債が1億5,379万余円(4.1%)、建築改良工事費等のその他未払金が3億6,964万余円(36.1%)減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して4億4,708万余円(0.9%)減少した。

### (ウ) 資本について

資本金は、前年度と比較して10億1,722万余円(4.6%)増加し、232億5,439万余円となっている。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度と比較して1億2,200万余円(4.0%)増加し、31億3,579万余円となっている。

また、剰余金のうち利益剰余金は、前年度と比較して3,987万余円(1.9%)増加し、21億798万余円となっている。

表 1 3 資産、負債・資本前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	前年度比(%)
資 産	116,494,057,084	118,273,025,349	△ 1,778,968,265	98.5
固定資産	113,340,666,016	115,015,255,098	△ 1,674,589,082	98.5
流動資産	3,153,391,068	3,257,770,251	△ 104,379,183	96.8
負 債	87,995,879,132	90,953,955,433	△ 2,958,076,301	96.7
固定負債	33,644,991,897	35,667,894,464	△ 2,022,902,567	94.3
流動負債	4,661,103,963	5,149,196,218	△ 488,092,255	90.5
繰延収益	49,689,783,272	50,136,864,751	△ 447,081,479	99.1
資 本	28,498,177,952	27,319,069,916	1,179,108,036	104.3
資本金	23,254,396,315	22,237,170,575	1,017,225,740	104.6
剰余金	5,243,781,637	5,081,899,341	161,882,296	103.2

## イ 資本的収支について

資本的収支に関する状況は表14のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して4億5,933万余円(14.1%)減少し、28億636万余円となっている。これは主に、公共下水道事業の国庫補助金が2億40万余円(27.3%)、一般会計からの出資金が1億7,390万余円(24.3%)減少したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して6億3,483万余円(10.4%)減少し、54億4,742万余円となっている。これは主に、公共下水道事業の建設工事に伴う建設改良費が5億3,434万余円(23.6%)、企業債償還金が1億1,144万余円(3.0%)減少したためである。

この結果、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額は26億4,105万余円となっており、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,902,758円
- ・過年度分損益勘定留保資金 117,437,854円
- ・減債積立金 1,465,979,501円
- ・当年度分損益勘定留保資金 977,734,773円

表 1 4 資本的収支内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	前年度比(%)
資本的収入	2,806,366,320	3,265,698,332	△ 459,332,012	85.9
公共下水道事業 資本的収入	2,796,699,320	3,265,698,332	△ 468,999,012	85.6
企 業 債	1,543,000,000	1,616,800,000	△ 73,800,000	95.4
他会計出資金	542,091,000	716,000,000	△ 173,909,000	75.7
他会計負担金	173,850,717	189,871,000	△ 16,020,283	91.6
分担金及び負担金	2,423,585	8,685,332	△ 6,261,747	27.9
協 力 金	1,388,439	0	1,388,439	皆増
国庫補助金	533,941,000	734,342,000	△ 200,401,000	72.7
固定資産売却代金	4,579	0	4,579	皆増
農業集落排水事業 資本的収入	9,667,000	0	9,667,000	皆増
他会計出資金	9,667,000	0	9,667,000	皆増
資本的支出	5,447,421,206	6,082,255,201	△ 634,833,995	89.6
公共下水道事業 資本的支出	5,383,668,929	6,028,010,259	△ 644,341,330	89.3
建設改良費	1,726,270,521	2,260,619,209	△ 534,348,688	76.4
固定資産購入費	1,450,721	0	1,450,721	皆増
企業債償還金	3,655,947,687	3,767,391,050	△ 111,443,363	97.0
農業集落排水事業 資本的支出	63,752,277	54,244,942	9,507,335	117.5
企業債償還金	63,752,277	54,244,942	9,507,335	117.5
差引資本的収支	△ 2,641,054,886	△ 2,816,556,869	175,501,983	93.8

資本的収入における地方公営企業法第17条の2、第18条及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は、表15のとおりである。

表 1 5 一般会計からの繰入金内訳表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較
公共下水道事業			
資本的収入（他会計出資金）	542,091,000	716,000,000	△ 173,909,000
資本費(建設改良)に対する一般会計からの出資金	542,091,000	716,000,000	△ 173,909,000
資本的収入（他会計負担金）	173,850,717	189,871,000	△ 16,020,283
流域下水道の建設に要する経費	46,642,872	43,903,000	2,739,872
臨時財政特例債の償還に要する経費	125,119,845	144,182,000	△ 19,062,155
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,088,000	1,786,000	302,000
合 計	715,941,717	905,871,000	△ 189,929,283
農業集落排水事業			
資本的収入（他会計出資金）	9,667,000	0	9,667,000
汚水資本費に関する経費	9,667,000	0	9,667,000
合 計	9,667,000	0	9,667,000

ウ 企業債及び一時借入金について

企業債及び一時借入金の状況は表16及び表17のとおりである。

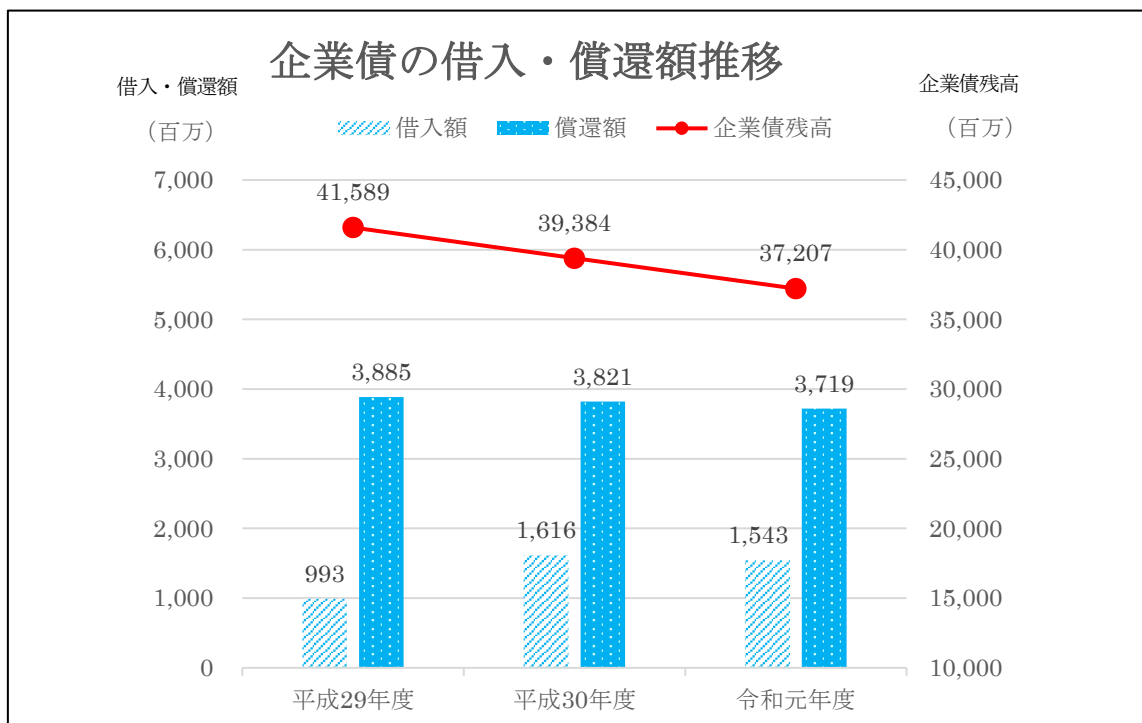
下水道事業全体で、当年度の企業債は15億4,300万円を起債し、37億1,969万余円を償還した。この結果、令和元年度末の未償還残高は372億770万余円となっている。

表16 企業債及び一時借入金の状況 (単位:円)

区 分	令和元年度末 残 高	令和元年度		30年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	37,207,707,464	1,543,000,000	3,719,699,964	39,384,407,428	△ 2,176,699,964
一時借入金	0	0	0	0	0

表17 セグメント別 企業債の状況 (単位:円)

区 分	令和元年度末 残 高	令和元年度		30年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
公共下水道事業	35,147,768,262	1,543,000,000	3,655,947,687	37,260,715,949	△ 2,112,947,687
農業集落排水事業	2,059,939,202	0	63,752,277	2,123,691,479	△ 63,752,277



(注) 表の数値は、百万円未満を切り捨てしている。



エ 財務比率について

以上の財政状態を財務比率でみると、表18のとおりである。

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、前年度と比較して4.4ポイント上昇し、令和元年度は67.7%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、前年度と比較して1.6ポイント上昇し、令和元年度は67.1%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、前年度と比較して0.4ポイント下落し、令和元年度は101.3%となっている。

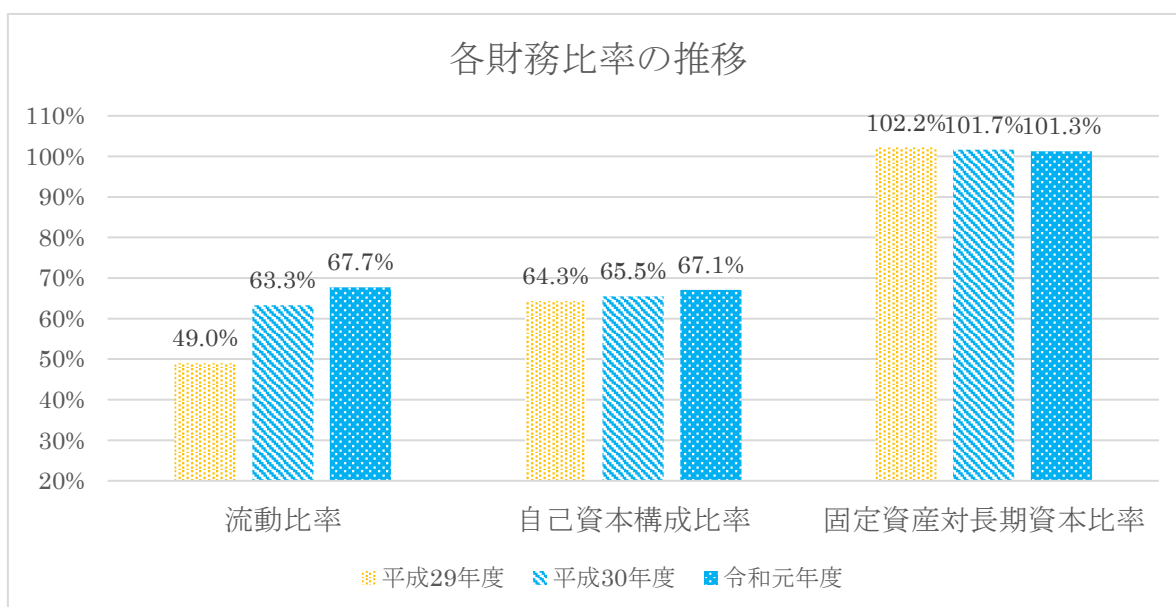
表18 財務比率の推移

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
流動比率	67.7	63.3	49.0	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$
自己資本構成比率	67.1	65.5	64.3	$(\text{自己資本} \div \text{負債} \cdot \text{資本}) \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.3	101.7	102.2	$(\text{固定資産} \div \text{長期資本}) \times 100$

(注1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(注2) 長期資本=自己資本+固定負債



(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について

ア 剰余金計算書について

資本金及び剰余金の状況は、表19のとおりである。

未処分利益剰余金については、当期純利益5億534万余円等を加えて19億7,132万余円となっている。

表19 下水道事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金(※)	
前年度末残高	22,237,170,575	3,013,783,727	2,068,115,614	27,319,069,916
前年度処分量	465,467,740	0	△465,467,740	0
議会の議決による処分量	465,467,740	0	△465,467,740	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	465,467,740	0	△465,467,740	0
処分後残高	22,702,638,315	3,013,783,727	1,602,647,874	27,319,069,916
当年度変動額	551,758,000	122,008,887	505,341,149	1,179,108,036
一般会計出資金の受入	551,758,000	0	0	551,758,000
資本剰余金の受入	0	122,008,887	0	122,008,887
減債積立金の使用	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	505,341,149	505,341,149
当年度末残高	23,254,396,315	3,135,792,614	2,107,989,023	28,498,177,952

※利益剰余金明細

	建設改良積立金	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
前年度末残高	0	0	2,068,115,614	2,068,115,614
前年度処分量	136,668,373	1,465,979,501	△2,068,115,614	△465,467,740
議会の議決による処分量	136,668,373	1,465,979,501	△2,068,115,614	△465,467,740
減債積立金の積立	0	1,663,175,501	△1,663,175,501	0
減債積立金の使用	0	△197,196,000	197,196,000	0
建設改良積立金の積立	136,668,373	0	△136,668,373	0
資本金への組入	0	0	△465,467,740	△465,467,740
処分後残高	136,668,373	1,465,979,501	0	1,602,647,874
当年度変動額	0	△1,465,979,501	1,971,320,650	505,341,149
一般会計出資金の受入	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	△1,465,979,501	1,465,979,501	0
当年度純利益	0	0	505,341,149	505,341,149
当年度末残高	136,668,373	0	1,971,320,650	2,107,989,023

イ 剰余金処分について

剰余金の処分予定額は、表20のとおりである。

未処分利益剰余金は、企業債償還のための減債積立金に4億4,200万余円、将来の有形固定資産の改築更新に備えた建設改良積立金に6,333万余円をそれぞれ積み立て処分し、資本的収支の補てん財源である減債積立金14億6,597万余円を資本金に組入れる処分となっている。

表20 下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	23,254,396,315	3,135,792,614	1,971,320,650
議会の議決による処分額	1,465,979,501	0	△ 1,971,320,650
減債積立金の積立	0	0	△ 442,009,522
建設改良積立金の積立	0	0	△ 63,331,627
資本金への組入	1,465,979,501	0	△ 1,465,979,501
処分後残高	24,720,375,816	3,135,792,614	0

## (4) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、表21のとおりである。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

表21 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	505,341,149	975,689,855	△ 470,348,706
減価償却費	4,359,935,955	4,373,724,081	△ 13,788,126
資産減耗費	30,102,116	121,555,416	△ 91,453,300
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 901,126	1,258,011	△ 2,159,137
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,805,383	278,713	1,526,670
その他引当金の増減額（△は減少）	0	△ 216,000	216,000
長期前受金戻入額	△ 2,104,311,417	△ 2,186,764,897	82,453,480
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	848,979,249	975,418,806	△ 126,439,557
固定資産売却益	△ 21,300	0	△ 21,300
未収金の増減額（△は増加）	9,133,600	11,387,852	△ 2,254,252
未払金の増減額（△は減少）	101,505,264	91,405,505	10,099,759
その他資産の増減額（△は減少）	△ 265,060,556	141	△ 265,060,697
その他負債の増減額（△は減少）	8,072	25,282	△ 17,210
小計	3,486,516,389	4,363,762,765	△ 877,246,376
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 986,318,376	△ 977,529,696	△ 8,788,680
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,500,198,013	3,386,233,069	△ 886,035,056
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,247,196,013	△ 1,889,341,541	642,145,528
有形固定資産の売却による収入	25,500	0	25,500
無形固定資産の取得による支出	△ 113,530,182	△ 86,796,963	△ 26,733,219
国庫補助金等による収入	491,875,673	681,121,482	△ 189,245,809
受益者負担金等による収入	5,779,475	6,244,414	△ 464,939
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	168,136,328	184,473,681	△ 16,337,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,909,219	△ 1,104,298,927	409,389,708
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,543,000,000	1,616,800,000	△ 73,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,258,945,683	△ 3,801,810,766	△ 457,134,917
一般会計からの出資による収入	551,758,000	716,000,000	△ 164,242,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,164,187,683	△ 1,469,010,766	△ 695,176,917
資金増加額（又は減少額）	△ 358,898,889	812,923,376	△ 1,171,822,265
資金期首残高	2,601,532,433	1,788,609,057	812,923,376
資金期末残高	2,242,633,544	2,601,532,433	△ 358,898,889

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、収入が前年度と比較して8億8,603万余円減少し、25億19万余円のプラスとなっている。これは主に、現金収入を伴わない長期前受金が21億431万余円減少したものの、現金支出を伴わない減価償却費43億5,993万余円、当期純利益5億534万余円を計上したことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、支出が前年度と比較して4億938万余円減少し、6億9,490万余円のマイナスとなっている。これは主に、国庫補助金等による収入が4億9,187万余円、有形固定資産の取得による支出が12億4,719万余円によるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金を調達または返済されたかを表す。財務活動の結果、支出が前年度と比較して6億9,517万余円減少し、21億6,418万余円のマイナスとなっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が15億4,300万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が42億5,894万余円によるものである。

以上の3区分からキャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期首残高26億153万余円から3億5,889万余円減少し、当年度の資金期末残高は22億4,263万余円となっている。

## 第7 総括意見

### 1 令和元年度の主な取り組み

令和元年度の下水道事業は、将来にわたり安定的なサービスを提供するため、下水道施設の整備と効率的な維持管理に向けた取り組みが展開され、令和元年度末の処理区域内人口は25万3,466人、処理人口普及率は前年度と同様の98.7%となった。

本市の下水道事業は、「平塚市下水道中期ビジョン改訂版」の3年目となり、持続可能な下水道事業を推進していくために、効果的な施設整備と効率的な維持管理を行った。

令和元年度の建設改良工事は、主に公共下水道整備事業では総合浸水対策第2次実施計画に基づく岡崎地区等の浸水対策工事、ツインシティ大神地区公共下水道整備事業では14件の管渠築造工事、長寿命化対策事業では合流区域における管渠更生工事、ポンプ場耐震長寿命化事業では東部ポンプ場の耐震改修工事をそれぞれ実施した。

### 2 事業の損益状況

営業収益は、前年度と比較して1億7,802万余円(3.7%)減少し、46億4,071万余円となった。これは主に、雨水に係る一般会計からの負担金収入及び下水道使用料収入が減少したことによるものである。営業費用は、前年度と比較して2億1,860万余円(3.6%)増加し、63億2,195万余円となった。これは主に、流域下水道の管理に関する費用やポンプ場の維持管理に関する経費が増加したことによるものである。この結果、営業損失は前年度と比較して3億9,662万余円(30.9%)増加し、16億8,124万余円となった。

営業外収益は、前年度と比較して1億7,999万余円(5.6%)減少し、30億6,262万余円となった。これは主に、一般会計から繰入れた他会計負担金や長期前受金戻入が減少したことによるものである。営業外費用は、前年度と比較して1億1,728万余円(11.8%)減少し、8億7,471万余円となった。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。この結果、経常利益は前年度と比較して4億5,934万余円(47.6%)減少し、5億666万余円となった。

その他、特別利益が2,859万余円、特別損失が2,991万余円となり、当期純利益は5億534万余円となった。

### 3 財政状況

財政状態をみると、資産合計は前年度と比較して17億7,896万余円(1.5%)減少、負債合計は前年度と比較して29億5,807万余円(3.3%)減少、資本合計は前年度と比較して11億7,910万余円(4.3%)増加した。

以上の結果、財政状況の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が67.7%、財政基盤を示す自己資本構成比率が67.1%で、それぞれ前年度と比較して上昇し、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率が101.3%となった。

#### 4 まとめ

令和元年度の経営成績をみると、公共下水道事業及び農業集落排水事業を合わせた下水道事業全体の収支状況において、下水道事業経営の重要財源である下水道使用料をはじめとした収益が、主に節水型社会の定着や多量排水事業所の移転などの影響により減少した。

一方、費用については、流域下水道管理費が「神奈川県流域下水道の維持管理計画」改定の影響により増えたほか、部品交換等の修繕や各種点検など維持管理の実施により、管渠費及びポンプ場費がそれぞれ増加した。この結果、当年度純利益は、前年度と比較して4億7,034万余円(48.2%)減少し、5億534万余円となった。

本市の下水道事業は、平成29年3月に改訂した「平塚市下水道中期ビジョン」等により事業を進めているところであるが、将来負担の軽減と健全な経営を確保することを目的に、借入金の残高について指標を設定している。令和3年度末までの目標として、企業債残高を331億円にすることを目標としているが、令和元年度末の企業債残高は、372億770万余円となっている。企業債については、期中の借入額を元金償還額が上回れば残高が減ることとなり、当期末の企業債残高は、21億7,669万余円減少しているため、計画どおりに償還を進めているものとする。今後、使用料収入の適正化とあわせて、より一層の経営基盤の強化及び効率化を期待するところである。

下水道事業の全国的な状況としては、少子高齢化・人口減少社会の到来、環境保全意識等の高まりによる節水型社会などの社会的要因に変化があり、さらに、整備してきた下水道施設の機能保全と改築更新による再整備、地震等の自然災害に対する安心・安全の確保など、今後も継続した取り組みが求められている。本市においても、今後は人口減少・節水型社会の定着により有収水量・下水道使用料の減少が考えられる一方、法定耐用年数を超えて老朽化が進んだ管渠・施設等の改修・更新費用が増大することが見込まれる。さらに、処理区域内の対象が限定的である農業集落排水事業については、収益減少を視野に入れた持続可能な経営が必要であるとする。

また、自然災害としては、令和元年東日本台風(令和元年台風第19号)に代表される局所的な集中豪雨の被害が記憶に新しいところであるが、市民の安心・安全に寄与するためにも災害に強い下水道整備の推進は喫緊の課題である。最新の状況を検証しながら、国からの交付金等を積極的に活用し、速やかな対応を要望するものである。

今後、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために策定される「経営戦略」では、投資額を財政シミュレーションにより試算し、事業の効果や緊急度を考慮した投資計画を策定するものと認識している。単純に老朽化した下水道施設を解体して更新するのではなく、適切な維持管理により長寿命化を図り、生涯費用を低減するストックマネジメントの考え方による中長期的な財源試算を基に下水道環境の整備を継続し、社会環境の変化に柔軟な対応をしながら、市民の理解が得られる健全で安定的な下水道事業の経営を図りたい。

		借 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B(円)	前年度比 A/B(%)
		令和元年度A	平成30年度B		
1	営業費用	6,321,958,657	6,103,349,715	218,608,942	103.6
	(1)管 渠 費	121,993,774	98,452,854	23,540,920	123.9
	(2)ポ ン プ 場 費	325,237,887	241,675,052	83,562,835	134.6
	(3)処 理 場 費	41,594,598	39,497,308	2,097,290	105.3
	(4)流域下水道管理費	1,155,763,637	975,652,778	180,110,859	118.5
	(5)普 及 指 導 費	1,291,171	1,348,924	△ 57,753	95.7
	(6)業 務 費	137,972,293	137,969,381	2,912	100.0
	(7)総 係 費	177,926,616	177,227,171	699,445	100.4
	(8)減 価 償 却 費	4,359,935,955	4,373,724,081	△ 13,788,126	99.7
	(9)資 産 減 耗 費	242,726	57,802,166	△ 57,559,440	0.4
2	営業外費用	874,711,853	991,995,627	△ 117,283,774	88.2
	(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	848,979,249	975,418,806	△ 126,439,557	87.0
	(2)雑 支 出	25,732,604	16,576,821	9,155,783	155.2
3	特別損失	29,915,894	64,195,169	△ 34,279,275	46.6
	(1)過年度損益修正損	29,915,894	63,979,419	△ 34,063,525	46.8
	(2)その他特別損失	0	215,750	△ 215,750	皆減
	合 計	7,226,586,404	7,159,540,511	67,045,893	100.9

当年度純利益 505,341,149 円



# 計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和元年度A	平成30年度B		
4	営業収益	4,640,714,163	4,818,734,535	△ 178,020,372	96.3
	(1)下水道使用料	3,332,581,479	3,419,545,559	△ 86,964,080	97.5
	(2)他会計負担金	1,298,308,675	1,386,778,336	△ 88,469,661	93.6
	(3)受託事業収益	7,589,510	7,842,141	△ 252,631	96.8
	(4)その他営業収益	2,234,499	4,568,499	△ 2,334,000	48.9
5	営業外収益	3,062,620,733	3,242,617,825	△ 179,997,092	94.4
	(1)他会計負担金	921,472,707	1,055,189,290	△ 133,716,583	87.3
	(2)他会計補助金	63,456,371	73,864,096	△ 10,407,725	85.9
	(3)長期前受金戻入	2,075,745,780	2,112,886,891	△ 37,141,111	98.2
	(4)雑収益	1,945,875	677,548	1,268,327	287.2
6	特別利益	28,592,657	73,878,006	△ 45,285,349	38.7
	(1)固定資産売却益	21,300	0	21,300	皆増
	(2)過年度損益修正益	16,711,406	56,368,471	△ 39,657,065	29.6
	(3)その他特別利益	11,859,951	17,509,535	△ 5,649,584	67.7
合 計		7,731,927,553	8,135,230,366	△ 403,302,813	95.0

別表2

## 比 較 貸 借

科目	年度	借 方		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		金 額(円)			
		令和元年度A	平成30年度B		
1	固 定 資 産	113,340,666,016	115,015,255,098	△ 1,674,589,082	98.5
	(1)有形固定資産	108,738,219,749	110,173,607,909	△ 1,435,388,160	98.7
	土 地	4,657,889,735	4,535,880,848	122,008,887	102.7
	建 物	1,703,476,520	1,583,571,786	119,904,734	107.6
	減価償却累計額	△ 276,799,069	△ 207,627,538	△ 69,171,531	133.3
	構 築 物	114,764,594,487	112,379,377,627	2,385,216,860	102.1
	減価償却累計額	△ 14,702,171,777	△ 11,009,407,053	△ 3,692,764,724	133.5
	機械及び装置	3,636,827,449	3,459,643,094	177,184,355	105.1
	減価償却累計額	△ 1,420,131,142	△ 1,173,312,484	△ 246,818,658	121.0
	車両及び運搬具	2,266,312	1,036,452	1,229,860	218.7
	減価償却累計額	△ 904,828	△ 984,628	79,800	91.9
	工具、器具及び備品	2,050,818	2,050,818	0	100.0
	減価償却累計額	△ 1,031,509	△ 894,956	△ 136,553	115.3
	建設仮勘定	372,152,753	604,273,943	△ 232,121,190	61.6
	(2)無形固定資産	4,594,447,577	4,833,657,189	△ 239,209,612	95.1
	施設利用権	4,589,957,577	4,824,653,248	△ 234,695,671	95.1
	ソフトウェア	4,490,000	9,003,941	△ 4,513,941	49.9
	(3)投資その他の資産	7,998,690	7,990,000	8,690	100.1
	出 資 金	7,990,000	7,990,000	0	100.0
	預 託 金	8,690	0	8,690	皆増
2	流 動 資 産	3,153,391,068	3,257,770,251	△ 104,379,183	96.8
	(1)現金預金	2,242,633,544	2,601,532,433	△ 358,898,889	86.2
	(2)未 収 金	645,705,658	656,237,818	△ 10,532,160	98.4
	営業未収金	659,891,953	659,174,101	717,852	100.1
	営業外未収金	683,178	10,533,454	△ 9,850,276	6.5
	その他未収金	2,032,921	4,333,783	△ 2,300,862	46.9
	貸倒引当金	△ 16,902,394	△ 17,803,520	901,126	94.9
	(3)前 払 金	265,051,866	0	265,051,866	皆増
	資 産 合 計	116,494,057,084	118,273,025,349	△ 1,778,968,265	98.5

## 対 照 表

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和元年度A	平成30年度B		
3	固定負債	33,644,991,897	35,667,894,464	△ 2,022,902,567	94.3
	(1) 企業債	33,641,804,897	35,664,707,464	△ 2,022,902,567	94.3
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,641,804,897	35,664,707,464	△ 2,022,902,567	94.3
	(2) 引当金	3,187,000	3,187,000	0	100.0
	環境対策引当金	3,187,000	3,187,000	0	100.0
4	流動負債	4,661,103,963	5,149,196,218	△ 488,092,255	90.5
	(1) 企業債	3,565,902,567	3,719,699,964	△ 153,797,397	95.9
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,565,902,567	3,719,699,964	△ 153,797,397	95.9
	(2) 未払金	1,069,790,571	1,403,916,396	△ 334,125,825	76.2
	営業未払金	415,164,619	379,649,243	35,515,376	109.4
	その他未払金	654,625,952	1,024,267,153	△ 369,641,201	63.9
	(3) 未払費用	14,822,686	16,805,174	△ 1,982,488	88.2
	未払利息	14,822,686	16,805,174	△ 1,982,488	88.2
	(4) 引当金	9,654,785	7,849,402	1,805,383	123.0
	賞与引当金	9,654,785	7,849,402	1,805,383	123.0
	(5) その他流動負債	933,354	925,282	8,072	100.9
	預り金	933,354	925,282	8,072	100.9
5	繰延収益	49,689,783,272	50,136,864,751	△ 447,081,479	99.1
	(1) 長期前受金	49,689,783,272	50,136,864,751	△ 447,081,479	99.1
	受贈財産評価額	6,716,804,902	5,723,683,957	993,120,945	117.4
	収益化累計額	△ 811,547,692	△ 613,410,878	△ 198,136,814	132.3
	補助金	26,555,217,087	26,066,834,147	488,382,940	101.9
	収益化累計額	△ 3,421,814,126	△ 2,598,196,809	△ 823,617,317	131.7
	他会計負担金	20,508,629,425	20,355,041,587	153,587,838	100.8
	収益化累計額	△ 3,755,004,018	△ 2,834,738,928	△ 920,265,090	132.5
	分担金及び負担金	4,469,280,713	4,466,821,426	2,459,287	100.1
	収益化累計額	△ 571,783,019	△ 429,169,751	△ 142,613,268	133.2
6	資本金	23,254,396,315	22,237,170,575	1,017,225,740	104.6
7	剰余金	5,243,781,637	5,081,899,341	161,882,296	103.2
	(1) 資本剰余金	3,135,792,614	3,013,783,727	122,008,887	104.0
	受贈財産評価額	2,716,497,830	2,594,488,943	122,008,887	104.7
	補助金	385,680,988	385,680,988	0	100.0
	他会計負担金	18,713,415	18,713,415	0	100.0
	分担金及び負担金	14,900,381	14,900,381	0	100.0
	(2) 利益剰余金	2,107,989,023	2,068,115,614	39,873,409	101.9
	建設改良積立金	136,668,373	0	136,668,373	皆増
	当年度未処分利益剰余金	1,971,320,650	2,068,115,614	△ 96,794,964	95.3
	負債・資本合計	116,494,057,084	118,273,025,349	△ 1,778,968,265	98.5

別表3

## 経営財務比較分析表

## 1 財務健全性の分析

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{3,153,391,068}{4,661,103,963} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{78,187,961,224}{116,494,057,084} \times 100$ <p>自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</p>
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$ $\frac{113,340,666,016}{111,832,953,121} \times 100$ <p>長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益</p>

## 2 収益性の分析

区 分	算 式
総資本経常利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{506,664,386}{117,383,541,217} \times 100$ <p>平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2</p>
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{4,640,714,163}{6,321,958,657} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{7,703,334,896}{7,196,670,510} \times 100$
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ $\frac{3,308,742,551}{2,773,180,000} \times 100$

## 3 老朽化の状況

区 分	算 式
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ $\frac{30.79 \text{ km}}{1,206 \text{ km}} \times 100$
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ $\frac{0.10 \text{ km}}{1,206 \text{ km}} \times 100$

令和元年度	平成30年度	平成29年度	説 明
67.7%	63.3%	49.0%	短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、100%以上であることが望ましい。但し、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来償還・返済の原資を料金収入もしくは一般会計等で負担することが予定されている場合には一概に支払能力がないとはいえない。
67.1%	65.5%	64.3%	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。
101.3%	101.7%	102.2%	長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、100%以下が望ましい。

令和元年度	30年度	29年度	説 明
0.4%	0.8%	0.6%	投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標であり、比率が高いほど経営効率が良い。
73.4%	79.0%	76.9%	下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄っているかを示す指標。比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良い。
107.0%	113.6%	110.1%	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じている。
119.3%	130.3%	126.9%	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す指標で、使用料水準等を評価することができるもの。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。

令和元年度	30年度	29年度	説 明
2.6%	2.0%	1.4%	法定年数を経過した管渠の割合を示す指標であり、数値が高ければ高いほど、管渠の改築等の必要性が高いことを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。
0.01%	0.04%	0.03%	当該年度に更新した管渠延長割合を示す指標であり、管渠の更新ペースを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。